

# 【あいちの子育て・教育・文化動向 2011】

大橋基博編

## ◆1月

12日 愛知学院大学と県立大学は両大の4学部の講義風景を4元同時中継することを開始。(中日)

15日 朝鮮高校への授業料無償化を求める集会が開かれ、要請文を採択。

18日 河村名古屋市長、中学生までの通院医療費を無料化する予算を新年度予算案に盛り込む方針を固めた。

19日 名古屋市議会の百条委員会が、トワイライトスクールの事業者選定で河村市長が選定委員を呼び出した行為は不適切とする報告書をまとめたことが分かった。(中日)

24日 名古屋市保育施策検討会議の第1回会合が開かれ、営利法人の保育事業参加などを議論。

26日 瀬戸市、小中学校の給食費未納世帯に対する給料差し押さえの強制執行手続を名古屋地裁に申請。

27日 名古屋市立中学校の3年生の女子生徒が03年に自殺し、遺族が起こした訴訟で、名古屋高裁は「校長が原因を調査し、生徒の保護者に報告すべき義務はない」として遺族側の控訴を棄却。

28日 名古屋市の社会福祉法人が運営する保育園が9年にわたり市の補助金5000万円を不正に受給していたことが分かった。

31日 梅村学園理事長が、中京大資格センターの横領事件を受け、辞任。

## ◆2月

2日 市立大と名古屋工業大学は薬学と工学の研究を一体的に進める共同大学院を13年度にも新設することを決めた。(中日)

7日 朝鮮学校の授業料無償化を求めて愛知朝鮮中高級学校の関係者と支援する「ネットワーク愛知」が記者会見を開き、無償化の即時適用を訴えた。

9日 東海市、高校生の奨学金制度を11年度から大幅に拡充し、新規募集枠を30人に増やすことを明らかにした。

15日 尾張旭市のマンションで私立中学1年の男子生徒が飛び降り死。

22日 中京大の院生、メールで教授を中傷し逮捕。

25日 県教委、岡崎聾学校で男性教諭が児童の口や手首に粘着テープを貼る体罰があったと発表。

27日 県立高校再編整備により閉校する。県立鳳来寺高校で閉校式が行われた。

### ◆3月

1日 名古屋市教育委員会、名古屋市教育振興基本計画を可決。

2日 県教委、公立高校の学校徴収金の滞納額を初めてまとめた。10年8月末で約2300人分、計3900万円あった。

3日 安城市、12年1月から18歳まで医療費を無料化する方針を固めた。(朝日)

3日 県立守山高校の男性教諭が女子生徒にストーカー行為をしたとして県教委はこの教諭を懲戒免職処分。

4日 名古屋市内の私立中学校で女子生徒が同級生の上半身裸の写真を友人らに見せていたことが分かった。(中日)

5日 2月の知事選と名古屋市長選で、私立高校の教諭が卒業生の名簿を無断で利用し卒業生に投票依頼していたことが分かった。(中日)

7日 県内の5大学の学生らが犯罪被害者を支援するチーム「アスクル～明日来る～」を結成。

7日 春日井市教委が設置した「藤山台中学校区学校規模適正化地域協議会」は3小学校を1校に統合するよう求める意見書を市教委に提出。

11日 10日行われた公立高校の国語の入試問題が、中京大中京高校の今春入試で出

題されたものと同じ文であることが分かった。(毎日)

11日 名古屋市立緑高校で行われた入試で、終了合図にミスがあり、11日に再試験が行われた。

13日 「反貧困集会 in あいち」が金城学院大で開かれた。

17日 2月の知事選と名古屋市長選をめぐり、私立高校、中学の教諭が法定外文書の頒布の疑いで書類送検されていたことが分かった。(中日)

18日 県、神田前知事を4月から愛知芸術文化センター総長に任命すると発表。

22日 名古屋市の高校生らが中部電力浜岡原発の運転停止を求める要望書を中部電力に提出。

24日 県立芸術大学のキャンパス保存問題で、ビジョン検討会は「改修を原則とする」との方針を盛り込んだ報告書をまとめた。

### ◆4月

7日 佐鳴予備校を展開する「さなる」は、名進研を展開する教育企画と業務・資本提携を結んだと発表。

22日 名古屋市が新年度予算案で保育料の値上げを盛り込んだことに反対する父母らが河村市長に署名を提出。

26日 名古屋市議会の財政福祉委員会で保育料値上げを撤回する修正案が可決。

28日 名古屋市子ども・子育て支援センターは「市子育て応援サイト」を開設すると発表。

## ◆5月

9日 名古屋市教委、学校現場における外部人材(キャリア・マイスター)を公募すると発表。

14日 10年に一宮市に設立された米国人高校生留学プログラムの日本校が、福島原発事故に伴う健康被害を恐れて、1年限りで休校することが分かった。(中日)

18日 瀬戸市の県立高校の校長が、泥酔し、同じ電車に乗っていた同校の女子生徒に握手を強要し、絡んでいたことが分かった。(毎日)

20日 いじめの後遺症の影響で自殺した高校生の母親が、通っていた私立中学などに損害賠償を求めた訴訟で、名古屋地裁は中学時代のいじめと自殺との因果関係を認め賠償を命じた。

22日 名古屋市、一部の市立図書館の運営を指定管理者に委ねる方針を固めた。(中日)

25日 第1回大学と県教育委員会との連携推進会議が開催され、連携事業をまとめたHPを開設することで合意。

26日 私立弥富高校の元柔道部監督が女子部員への強制わいせつの疑いで逮捕。

30日 大村知事が県立高校の冷房の停止を指示したことに対し、県教委が困惑。(毎日)

## ◆6月

1日 名古屋市内の4月1日現在の保育所の待機児童が1300人となり全国最多となることが確実となった。(中日)

1日 日進市、12年4月に障害を持つ乳幼児から高齢者まで生涯にわたって支援する「市障害者支援拠点(仮称)」を開設する。(毎日)

3日 電力不足に対応した土日操業に伴い、豊田市は日曜・祝日保育を実施することも園を5園から22園に増やすと発表。

4日 県、11年度の私学助成金を増額する方針を固めた。(中日)

6日 江南市、市立小中学校がそれぞれの判断で使える交付金を1校あたり平均100万円支給すると発表。

8日 名古屋市、市立図書館への指定管理者の導入を見送ると労組に通知。

8日 県、県立学校の耐震化工事を前倒しする方針を固めた。(中日)

11日 豊橋市教委、小学3・4年の社会科副読本の「原発は必要」という記述を修正する検討を開始。(朝日)

11日 名古屋中署、6ヶ月の長女をベッドから落として死なせたとしてクラブ従業員を逮捕。

13日 県教委、「あいちの教育に関するアクションプランⅡ—愛知県教育振興基本計画—」を策定。

13日 県教委、県立学校アクティブチャレンジ事業における研究校を発表。

19日 愛媛県警は、南知多町の小学校教諭をわいせつ動画掲載容疑で逮捕。

20日 一宮市立神山小学校に包丁を持った男が侵入し逮捕された。

20日 県、求職中の若者を小中学校に派遣し、教育関連企業への就職を後押しする雇用対策を始めると発表。

29日 豊橋市の元教諭が公務災害認定を求めた訴訟で、名古屋地裁は過重労働と脳内出血の因果関係を認め、公務災害でないとした処分を取り消した。

29日 名古屋市、10年度の児童相談所の相談実績を発表。児童虐待が12%増。

30日 中署と県警は、名古屋市立中学校の元学校事務職員を詐欺の疑いで逮捕。

30日 名古屋市議会で市側は、保育所の待機児童を13年春までにゼロにすると表明。

## ◆7月

5日 豊橋市教委、市立中学校の2年生の非行、補導歴などが書かれた資料が学校から漏出したと発表。

5日 閉校した豊田市立藤沢小学校に、「ルネサンス・アカデミー」が通信制高校を開

校させる見通しになった。教育特区の認定を受けた。(中日)

6日 県立芸大の学生が県議会議長と知事を訪れ、同大の建築推進を求める要望書を提出。

## ◆8月

4日 県教委、大学と高校との連携を推進するための「高大連携マッチングサイト」の業務委託先を募集。

8日 県、行財政改革を進めるための「重点改革プログラム(仮称)の策定に向けた重点改革項目(案)及び論点」を発表。芸文センターの指定管理者導入、愛知こどもの国、野外教育センター、私学助成の見直しなどを求める。

8日 名古屋市教委、学校現場における外部人材(キャリア・マイスター)として採用する予定者16人を決定。

9日 名古屋市教委、なごや教師養成塾の選考結果発表。応募者187人、合格者61人。

12日 「あいち平和のための戦争展」が市公会堂で始まる。

24日 西尾市の榊原市長、「愛知こどもの国」の存続を県に要請。

24日 発達障害のある生徒が通う学校での生徒指導記録の開示を求める訴訟で、名古屋高裁は不開示決定を適法とする判断を示した。

26日 名古屋市、トワイライトスクール事業を14年度から一部有料化する見直し案を明らかにした。

31日 名古屋市保育施策検討会議、保育所の運営に企業の参入を認める中間報告をまとめた。(10月6日に青少年局長に提出)

#### ◆9月

7日 名古屋市立久方中学校の男性教諭4人が3年生の男子生徒に殴られた。生徒は現行犯逮捕。

7日 「保育への企業参入を考える市民フォーラム」が名古屋市女性会館で開催された。

8日 県私立学校審議会は、不登校生徒を専門に受け入れる私立「星槎名古屋中学校」(仮称)の設置を認めた。

8日 椋山女学園大付属小学校の入学定員が13年度から80人に倍増することが認められた。

14日 私立栄徳高校の男性教諭3人が無届けで10人の女子生徒と旅行に行き飲酒させていたことが分かった。(中日)

15日 愛知淑徳中学・高校の教諭が肺がんと中皮腫で死亡したのは労災だとして遺族が労災認定しなかった労働基準監督署の処分取り消しを求める訴訟を起こしたことが分かった。(毎日)

15日 河村名古屋市長、市議会で、中学の歴史、公民の教科書採択が密室で行われ

たと不満を示した。

17日 進学塾「名進研」を展開する「教育企画」の関連法人が守山に私立小学校を新設する計画が県に認められたことが分かった。(読売)

17日 尾張旭市の小学校の林間学校に同行したカメラマンがわいせつな行為をしていたことが分かった。(朝日)

29日 人工呼吸器を装着している女兒が、一般の小学校への入学を求めて河村名古屋市長に直訴。

#### ◆10月

4日 全寮制の私立黄柳野高校が12年度から一部通学制を導入することが分かった。(中日)

4日 保育所への待機児童数は名古屋市が1275人で全国最多であることが厚労省の調査で分かった。

4日 名古屋市、児童虐待の予防対策を発表。

4日 入学を辞退した受験生に学費を返還しないのは消費者契約法に違反するとして「NPO法人あいち消費者被害防止ネットワーク」がモード学園を提訴。

20日 県教委、7月に行った養護教諭向けの教員採用1次試験で採点ミスがあったと発表。

21日 名古屋市の「事業仕分け」で野外学習センターや女性会館が「廃止」と判定

された。

21 日 県、行政改革のための「重点改革プログラム」の素案を「県行政合理化推進会議」に示した。教職員住宅の廃止、野外教育センターの岡崎市への移管などを盛り込む。

22 日 名古屋市名東区で中学 2 年の男子が母親の交際相手に暴行を受け死亡。

26 日 西尾市の榊原市長らは県庁を訪れ、愛知こどもの国の存続を求める署名を提出。

29 日 県教委、愛知商業高校の教諭が英語の答案用紙を盗まれたと発表。

31 日 名古屋市、「市食育推進計画(第 2 次)」を策定。

#### ◆11月

2 日 名古屋市、保育所設立の基準を大幅に緩和する方針を決めた。(毎日)

4 日 大村知事、県民税 10 %減税の来年度実施を見送ることを発表。

7 日 名東区で起きた中学 2 年男子生徒の虐待死事件を受け、「日本子どもの虐待防止民間ネットワーク」は虐待防止のための緊急アピールを発表。

7 日 名古屋市、市の新たな待機児童対策を市議会に報告。園庭設置基準を緩和。

18 日 名古屋市、待機児童解消のため、学校や公園などの用地を活用し保育所を整備する方針を固めた。(中日)

22 日 県、行政改革のための重点改革プログラム案を決めた。

23 日 愛知朝鮮中高級学校(豊明)は市民向けの公開授業を開いた。

29 日 名古屋市、名東区での虐待死事件を受け、本庁内に児童虐待問題に対応する専門グループを設立する方針を明らかにした。

30 日 県警、校内暴力を早い段階で連絡するよう、県と名古屋市の教委に要請したと発表。

#### ◆12月

6 日 知多市、授業参観中に保護者の目に鉛筆が刺さった事故で、知多市は 652 万円の賠償金の支払いを決めた。(朝日)

6 日 半田署、半田高校の事務職員を業務上横領の疑いで逮捕したと発表。被害総額は 2000 万円以上になるという。

14 日 名古屋市立中学の男性教諭がフェイスブックで生徒を見下すような内容を書き込んでいたことが分かった。(中日)

17 日 名駅近くのシネマスコーレで教育学者大田堯氏を描いたドキュメンタリー「かすかな光へ」の上映が始まる。

20 日 県私立学校審議会は不登校の子どもを専門に受け入れる「星槎名古屋中学校」と進学塾が作る「名進研小学校」の設置認可申請を認めた。

20 日 美浜町の戸塚ヨットスクールで訓

練生が屋上から飛び降り重傷。

21日 県教委、中学3年生の進路希望状況を発表。進学希望率は過去最高の95.7%。

21日 あま市の「人権尊重のまちづくり条例」が成立。

26日 名古屋商科大学、中区錦に「丸の内キャンパス」を新設すると発表。

26日 日本福祉大、名鉄太田川駅前に新キャンパス設置で東海市と覚書を締結したと発表。

26日 教育改革で橋下大阪市長が大村知事に連携を打診していたことが分かった。知事は前向きに検討する構え。(中日)

26日 河村名古屋市長と大村県知事は共同会見を開き、「中京都構想」の実現に向

けた司令塔となる中京独立戦略本部の初会合を1月中に開くと発表。

27日 県、「行革大綱に係る重点改革プログラム」発表。

29日 名古屋市、虐待家庭に「緊急介入」するチームを新設する方針を決めた。(中日)

\*本動向作成にあたっては、中日新聞、朝日新聞、毎日新聞などの教育関係記事(いずれも名古屋版)および愛知県教委、名古屋市教委の発表資料などを基本資料とした。項目により発生日日が確定できなかったものは新聞掲載月日で示し、掲載紙名を括弧内に記した。

(あいち民研研究部長、名古屋造形大学)



# 【あいちの子育て・教育・文化動向 2012】

## 大橋 基博編

### ◆1月

- 9日 戸塚ヨットスクールの訓練生がスクール屋上から飛び降り、死亡。屋上には遺書が残されていた。
- 11日 県、県立高校などの耐震改修費として70億円を12年度予算案に計上する方針を議会側に報告。
- 12日 名古屋市、12年度予算案を公表。待機児童対策などに重点。
- 12日 名古屋市、保育所運営に民間企業の参入を認める方針を決め、市議会の教育子ども委員会で示した。
- 13日 碧南市の認可保育所で幼児がおやつをのどに詰まらせて死亡した事故で父親が速やかに事故調査するよう県や市への勧告を求める要望書を厚生労働省に提出。
- 17日 名古屋市立高校で、11年6月、柔道部の男子生徒が部活動中に死亡する事故が起きていたことが分かった。
- 17日 県の中学・高校の体育教員を対象にした柔道の指導者講習で、受講者全員が計6日間の短期講習後に初段を取得していたことが分かった。(毎日)
- 18日 私立高校生から総額500万円以上の現金を脅し取っていた疑いで県警と瀬戸署は少年3人を逮捕。
- 18日 名古屋市、市議会教育子ども委員会で12年度から児童相談所に「緊急介入班」を立ち上げる構想を示した。また保護の対象となるリスクアセスメント(危険性評価)表を改定したことも明らかにした。
- 21日 愛知学院大学の男子学生がサークルの合宿中に急性アルコール中毒死したことで、両親が大学と上級生らに損害賠償を求める訴えを起こしていたことが分かった。(中日)
- 23日 県警の委嘱を受けた大学生にネットの監視を任せるボランティア組織が発足。
- 24日 県教委、「あいちの学校連携ネット」を3月から運用開始する。(中日)
- 24日 河村名古屋市長、市立高校での柔道事故死を受け、外部の専門家による検証委員会を設置する考えを明らかにした。
- 27日 難病で人工呼吸器が必要な女兒が瑞穂区の普通学級に進学することが決まった。
- 30日 大村知事、政治塾「東海大志塾」の政策を発表。
- 30日 名古屋市内唯一のブラジル人学校「コレージョ・ジャパン」が経営難で閉鎖されることになった。(中日)
- 31日 県、12年度の私学助成金の総額を前年度比1.7%増額とする方針を固めた。生徒・園児一人あたりの補助額を減らさない。(中日)



## ◆2月

3日 河村名古屋市長が13年度から市立小中高校を対象に校長を民間公募するよう、市教委に指示したことが明らかになった。

4日 河村名古屋市長、区役所の民営化を本格的に検討するよう担当部局に指示。(中日)

6日 中日新聞社は中部6県の教委に武道必修化についてのアンケートを実施。市町村教委の4割が、武道の教員研修が「不十分」と懸念を表明。(中日)

8日 県立千種高校で内申書で作成ミスがあったことが分かった。受験に影響はなかった。(中日)

9日 県教委、調査書(内申書)を調べた結果、県立高校8校、363人分に記入ミスがあったと発表。

10日 名古屋市は包括外部監査結果が公表された。小学校の空き教室の把握が不十分で保育園などへの有効活用などを求めた。

17日 県立高校の生徒が自殺し、その原因を調べるために県教委が第三者による調査委員会を設置。

20日 河村名古屋市長、市役所を訪れた中国共産党の幹部らに対して、「南京での(大量虐殺)事件はなかったのではないかと述べ、「真実を明らかにするために、討論会を南京で開いてほしい」と求めた。

21日 20日の河村発言を受け、南京市は両市の交流を当面の間、停止すると発表。

21日 仙台育英高校の陸上部の主力選手10名が、豊川高校に移籍することが分かった。(中日)

23日 「朝鮮高校にも差別なく無償化適用を求めるネットワーク愛知」が2011年度中に無償化を適用するよう政府に求める声明を発表。

25日 県は「歯科医師のための子どもの虐待対応マニュアル」を作成し、配布する。(中日)

25日 名古屋市、新年度予算案に、市立高校の柔道部を対象とした外部講師の費用約165万円を別枠で確保する。(朝日)

29日 名古屋市は、4月から市立図書館の開館時間を30分早めること、15年度をめどに分館の窓口業務を民間委託する方針を示した。

29日 中学校の武道必修化で柔道の安全性を問うた知立市体育協会の副会長が事実上、解任された。(中日)

29日 県議会で県教委は、中学で必修となる武道で、名古屋市を除く中学で、剣道が190校、柔道が161校、相撲は23校、49校は複数実施と明らかにした。

## ◆3月

1日 名古屋市の学校事務職員による横領事件で、県警と中署は元事務職員を逮捕。

2日 名古屋市議会、志段味図書館の運営に指定管理者制度を導入する条例案を可決。

2日 愛知学院大学の学生が合宿中に急性アルコール中毒死した事件で、両親と上級

生、大学との間で和解が成立。

3日 稲沢市立祖父江中学校でバレンタインのお菓子を部室に持ち込んだとして、部活動を停止させていたことが分かった。(中日)

4日 中高一貫校「海陽中等教育学校」で1期生の卒業式が行われた。

6日 名古屋市、区役所の窓口業務の一部を民間に委託する検討を始めたことを明らかにした。

7日 河村名古屋市長が市議会の二つの議決を取り消すように求めた訴訟で、一審で敗訴した市長が、訴えそのものを取り下げた。

8日 文科省、全国学力テストの参加校を発表。愛知の公立の参加率は27.8%で全国最低。

16日 浜名湖のボート事故で亡くなった豊橋市立中学の生徒の父が、豊橋市長に責任と謝罪を求める申し入れを行った。

19日 名市大の教授らによる論文ねつ造事件で名市大は准教授を懲戒解雇、教授を停職6ヶ月とする処分を発表。

22日 県立高校の合格者発表で、瀬戸北総合高校と足助高校で合格者の発表にミスがあった。

24日 名古屋地裁、名古屋女子大の教授が、漢検の過去問題などを解くように大学側に命じられるなど不当な業務命令を受けていたとして、命令の差し止めを求める仮処分を決定。(中日)

25日 名古屋市、嘱託職員「保育案内人」の募集を開始。(中日)

27日 県の政策顧問に、橋下大阪市長のブレインの上山信一慶大教授を4月から起用。(中日)

28日 尾張旭市の中学校で「進路指導委員会ファイル」が紛失していたことが分かった。

#### ◆4月

5日 進学塾を展開する名進研が設立した名進研小学校の開校式・入学式が行われた。

6日 名古屋市で11年10月に起きた中学2年生の男子生徒の暴行死事件で、市の児童虐待事例検証委員会が中間報告書を市長に提出。

8日 不登校の生徒が学ぶ星槎名古屋中学校の入学式が行われた。

9日 名古屋市教委が市立小中学校の空き教室数の調査を始めたことが分かった。(毎日)

9日 東三河にある複数の県立高校が部活動の送迎に「白バス」を使っていたことが分かった。

13日 10年に起きた浜名湖のボート転覆事件で、遺族が謝罪を求めた申し入れに対して市長が文書で回答。謝罪についての言及はなかった。両親は損害賠償を求める訴訟を起こす考え。

17日 県が外国人の子どもと保護者向けの「進路ガイド」を作製。(中日)

18日 名古屋市教委、教職員の健康に関する個人情報を誤って公開したと発表。

20日 わいせつ行為などで11年度に県教

委から9人が懲戒免職処分を受けていたことが分かった。このうち4人のケースは未公表。(読売)

24日 梶山女学園大学、政治学の教授が著書、論文で盗用があったと発表。懲戒免職に。

27日 名古屋市教委、教育委員が市民と対話するシンポジウムを7月から始めると発表。

27日 11年の向陽高校柔道部員死亡事故で、市教委の検討委員会は報告書案を発表。→5月11日、市長に提出。

29日 民家で不登校の少年少女に勉強や社会性の個別指導をする「中京ドリーム高等学院」の開校式が行われた。

#### ◆5月

2日 豊橋市教委、文科省の放射能に関する副読本の手引き書を作り発表。

7日 11年の名東区の暴行死事件で、市の検証委員会が最終報告書を市長に提出。

21日 県、教育・人材育成を取り巻く主要テーマについて、知事が幅広く意見を聞く場として、「教育懇談会」を開催すると発表。大村知事は、内申点制度や複合選抜制度の検討を求める。

25日 県教委、公立高校入試の複合選抜制度に関する公立中高校長のアンケート結果をまとめた。中学校長は76%が適切としたが、高校長は、45%にとどまった。

25日 名古屋市教委、授業や部活動で柔道を指導する際の新たなマニュアルを作成し、現場の教師に説明。

28日 碧南市の保育所で1歳児が窒息死した事故を検証する第三者委員会の初会合が開催された。

29日 県の「第1回教育懇談会」が開催された。

29日 大学と県教委との連携推進会議が開かれ、「あいちの大学『学び』フォーラム」を開くことを決定。

#### ◆6月

4日 名古屋市の保育所の待機児童数が1032人と5年ぶりに減少、河村市長は小学校の空き教室の活用などの対策強化を明言。

6日 名古屋市、港区と南区にある小中学校を津波避難ビルにするために安全対策を施す計画を立てた。(中日)

7日 名古屋市、岩手県陸前高田市の高校生を対象に、名古屋市立大学看護学部への特別入試枠を設けるため調整を開始。(中日)

15日 名古屋市北区のめいほく保育園の父母らが隣接地に計画されている老人ホームにより日照が遮られるとして配慮を求める署名を市長に提出。

18日 県教委、過去5年間の体罰事案すべてで懲戒処分ではなく訓告などの内部処分にしていただけことが分かった。(読売)

24日 豊明市の愛知朝鮮中高級学校で授業の一般公開が行われた。

25日 名古屋市議会で、市教委は中学校に精神科医を派遣することを検討すると表明。

27日 名古屋市教委に、「国旗と国歌について学校で子供にきちんと教えることを求める陳情書」が提出された。

28日 名古屋市教委、「なごや教師養成塾」について、17年度をめぐりにあり方を見直す方針を決めた。

29日 名古屋市、11年度に中央と西部の両児童相談所での児童虐待に関する相談対応件数が1129件と過去最高になったと発表。

### ◆7月

1日 劇団名芸が40年以上続けてきた「みなみこども劇場」の最後の舞台が開かれた。

5日 名古屋市議会教育子ども委員会は、「なごや教師養成塾」を仕分け対象から外すよう河村市長に再考を求めた。

5日 県立総合看護専門学校が11年度、看護師の国家試験を受けるために必要な授業や実習の時間数を満たしていないとして、改善指示を受けていたことが分かった。  
(中日)

9日 河村名古屋市長、「なごや教師養成塾」を事業仕分けの対象から外す考えを示した。

9日 弥富市の中学校で09年、いじめを受けていたのに学校側が適切な対応を取らなかったため大けがをする事故が起きたとして、少年が市と同級生を相手に慰謝料などを求める訴訟を起こした。

10日 名古屋市立大学、陸前高田市の高校生を対象とした特別入学枠の概要を公表。看護学科に毎年2名。

18日 南山学園、金融派生商品取引で92億円の運用損が出たことを公表。

18日 県教委、県立高校が日本史と世界史の授業で学習指導要領で定められた内容を教えていなかったと発表。

20日 大村県知事、「知事からのメッセージ みんなの力でいじめをなくそう」を発表。

20日 「県公立高校入学者選抜方法協議会議」が開催され、検討会議を新設して入試制度のあり方を話し合うことを決めた。

24日 県教委、13年度の新入生から対象となる県立高校5校の学科改編やコース新設を発表。

27日 県の「第2回教育懇談会」が開催され「社会の成熟に対応した愛知の中等教育のあり方について」議論。

27日 県、学校基本調査の速報値を公表。小学校の不登校児は1787人で過去最高。

### ◆8月

2日 文科省、公立小中学校の耐震化率を公表。県は98.0%。

3日 中川署、交際相手の次男を暴行したとして母親の交際相手を逮捕。

3日 栢山女学園大学の男性教授が、論文の盗用があったとして停職の懲戒処分。

8日 4月に実施された全国学力テストの結果が公表された。県内では中学理科の正答率が全国平均を2.7ポイント上回った。

17日 県教委、フィリピン人の女子児童をペンについてけがを負わせたとして豊橋市の男性教諭を戒告とする懲戒処分を発

表。

20日 大村県知事、「中京維新の会」の次期衆院選に向けた政策の素案を発表。

20日 豊橋署、知り合いの少女にわいせつな行為をしたとして名古屋市立中学校の教諭を逮捕。

20日 河村名古屋市長、いじめ・虐待対策のモデル地区をつくる考えを示した。

22日 稲沢市、市立保育園を19園から10園に統廃合する案を示す。

24日 刈谷市は全国瞬時警報システムの緊急情報を市内の全小中学校に配信するシステムを13年3月に整備する。(中日)

27日 小牧市立小学校の養護教諭が人身事故を起こして懲戒処分を受けた問題で、山下小牧市長は処分が軽すぎるとする意見書を県教委に提出。

28日 新城市、市内の幼稚園と保育所を「こども園」に統一し、3歳から5歳までの保育料を無償化すると発表。

29日 名古屋市、賃貸物件を活用した民間保育所を9カ所、家庭保育室を4カ所、開設すると発表。

29日 豊明市議会、教育長の再任同意案を否決。

## ◆9月

3日 日進市の名鉄米野木駅前の分譲マンションにマンション事業主が託児所を設けた。

4日 文科省、公立小中学校の天井や照明など、建物本体以外の耐震化率を公表。県は36.1%

11日 清須市が市立西枇杷島第2幼稚園を保育園に変更する計画を立てていることに対して、幼稚園の保護者が利用料が上がることなどから反発。(中日)

12日 「県公立高校入学者選抜制度の改善に関する検討会議」の初会合が開かれ、現行制度の継続を前提に議論することで一致。

19日 名古屋市、生活保護世帯の子どもを対象に、放課後の学習支援教室を始める方針を示す。

20日 県警豊橋署、衰弱する4歳の長女を放置し、死亡させたとして両親を逮捕。

21日 新城市議会、保育料を無料化する条例案を否決。

24日 河村名古屋市長、滝の水中学校に学校医として精神科医を配置する方針を明らかにした。

25日 愛教大、学生のレポートを誤ってインターネット上で公開したと発表。

26日 日本福祉大学付属高校の文化祭が脅迫文が届いたために中止されることになった。

27日 津島市議会、子ども医療費の小中学校卒業までの完全無料化を求める決議案を全会一致で可決。

28日 知立市議会、「知立市子ども条例」可決。

28日 高2の娘が自殺したのは私立中学時代に受けたいじめが原因だとして裁判を起こしている県内の女性が、文科省を訪れ、いじめ問題で国が私立学校に積極的に指導するよう要望。

## ◆10月

- 1日 県教委、県立高校 8校で調査書 71人分の記入ミスが見つかったと発表。
- 2日 県の教育懇談会の第3回会合が開かれ、「少子化時代に対応した愛知の公私の教育のあり方について」議論。私学協会の会長が複合選抜制度に私立高校の64%が反対と述べた。
- 2日 たんの吸引などのケアが必要な小牧市の女兒の両親が、普通学級への入学を求める要望書を県教委に提出。
- 5日 学生の中国研修を予定していた愛教大は、日中関係の悪化で研修を中止した。(中日)
- 9日 河村名古屋市長、児童虐待やいじめ対策に生かすため調査団をロサンゼルスに派遣すると発表。
- 16日 インターネットの書き込みを理由に不当に解雇されたとして名古屋女子大の元教授が復職と損害賠償を求める訴訟を起こした。(中日)
- 17日 豊明市、市内の小中学校と保育園の給食食材の放射能測定を始めたと発表。
- 16日 新城市議会、幼稚園と保育園の名称を「こども園」に統一し、平日昼間の保育料月額を上限1万円とする条例案を可決。
- 19日 「県公立高校入学者選抜制度の改善に関する検討会議」の第2回会合が開かれた。私立高校側が抜本改革に踏み込むよう求めたが、大勢は複合選抜制度の維持を支持した。

21日 県立港養護学校は津波の避難場所を提供してもらうために隣接する住友軽金属と覚書を結んだ。(中日)

24日 浜名湖ボート転覆事件で、遺族と豊橋市との間で和解が成立。

24日 名古屋市、男女平等参画推進センターを14年度に女性会館に移設する方針を明らかにした。

25日 医療的ケアが必要な子も普通学級で学べることを求める市民団体が大村県知事に面会。

25日 浜名湖ボート転覆事件で、佐原豊橋市長が謝罪。

26日 豊橋市の元中学教諭の公務災害認定訴訟(鳥居労災裁判)で、名古屋高裁は一審判決を支持し、地方公務員災害補償基金の控訴を棄却。

30日 県、県芸術劇場について、14年度から県文化振興事業団を指定管理者として任意指定すると発表。

## ◆11月

2日 08年に起きた愛大スキー事故で、元講師の過失を認め、有罪判決。

8日 鳥居労災裁判で、地方公務員災害補償基金愛知県支部は最高裁に上告。

15日 稲沢市、「公共施設のあり方検討委員会」で学校再編案を示した。

20日 刈谷市、小学校の屋上に民間資本を活用して太陽光発電設備を整備すると発表。

21日 名古屋市、南養護学校を再編し、小学部を宝小学校の空き校舎に移す方針を

固めた。(中日)

22日 名古屋市、「いじめ対応マニュアル」を作成する方針を固めた。

24日 「子どもの権利条約フォーラム2012in あいち」が中京大学名古屋キャンパスで開幕。

28日 河村名古屋市長、24時間対応の「一時保育制度」を試験的に実施すると表明。

#### ◆12月

5日 名古屋市、「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画(案)」についてパブリックコメント開始。

6日 「あいち定時制・通信制父母の会」は定通教育の充実を求める署名を県教委に提出。

10日 半田市がこども園移行を目指す亀崎幼稚園の保護者が、幼稚園としての存続を求める署名を市長に提出。

21日 入学辞退した学生に学費を返還するよう適格消費者団体がモード学園を相手に起こした訴訟で、名古屋地裁は返金しないと定めた条項は無効と判決。

25日 高2の娘が自殺したのは中学時代のいじめが原因だとして学校法人らを相手に損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決が名古屋地裁であった。いじめと自殺の因果関係を認めた一審判決を変更し、賠償額を減額した。

30日 半田市教委、中学校のいじめで中学2年の男子生徒があごの骨が折れる重傷を負ったと発表。

31日 県は、有料道路の運営権を民間に

売却した資金で老朽化した県立高校の改築を行う計画を進めている。(中日)

\*本動向作成にあたっては、中日新聞、朝日新聞、毎日新聞などの教育関係記事(いずれも名古屋版および中日新聞プラス(インターネットサービス)の愛知県の県内版記事)および愛知県教委、名古屋市教委の発表資料などを基礎資料とした。項目により発生年月日が確定できなかったものは新聞掲載月日で示し、掲載紙名を括弧内に記した。

(あいち民研研究部長、名古屋造形大学)



## 【あいちの子育て・教育・文化動向 2013】

### 大橋 基博 編

#### ◆1月

- 10日 名古屋市、公立保育園の保育料を新年度から引き上げる方針を明らかにした。
- 11日 稲沢市、公共施設のあり方検討委員会で、給食を各小中学校で作る「自校調理」を市内全域で実施していく構想を提案。
- 12日 春日井市、県が新年度から第3子以降の保育料無料化の補助金を見直すのに伴い、自主財源で無料化を続ける方針を決めた。(中日)
- 17日 津島市立図書館と津島法人会津島支部、明治から昭和30年代までの津島市内の学校の風景を集めた写真集を製作。(中日)
- 18日 県の教育懇談会の第4回会合が開催され、「愛知の特別支援教育のあり方について」議論。
- 18日 名古屋市議会の6会派、保育料を値上げする市の方針に対し、再検討を求める要望書を市長に提示。
- 19日 蒲郡市教委、市内の中学校で2012年12月、理科の授業中、実験に失敗した罰として、生徒2人に希釈した塩酸を飲ませたと発表。
- 21日 碧南市の私立保育園で園児がおやつをのどに詰まらせ死亡した事件で、検証を進めた第三者委員会の報告書案の内容が不十分だとして両親が要望書を市に提出。
- 22日 名古屋市立中学校のすべての普通教室に冷房設置を求める市教委の予算要求に、河村市長が「高すぎる」と難色を示した。(中日)
- 23日 西三河の小学校で、特別支援学級の担任が自閉症児に体罰を加えていたことが分かった。(中日)
- 23日 豊橋市教委、市立の知的障害児特別支援学校の整備概要を市議会で示した。高等部に就労を目的とした職業コースを開設する。
- 24日 豊明市の愛知朝鮮中高級学校の生徒と保護者が、朝鮮学校に高校無償化を適用しないのは法の下での平等に違反するとして、国に慰謝料を求める訴訟を起こした。
- 25日 県、「愛知の幼児教育指針」を発表。
- 26日 県、一般職員の2013年度の給料を3%、ボーナスを1.5%カットする最終案を組合に示した。
- 28日 名古屋市が保育料を引き上げる方針を示したことを受け、「保育をよくする



ネットワークなごや」は市議会の全会派に値上げに反対するよう要望。

30日 情報公開請求で、職員のつくったメモを県教委が「行政文書ではない」として不開示にした決定に対し県情報公開審査会は決定を取り消して文書を開示するよう答申。

## ◆2月

2日 浜名湖のボート転覆事故で亡くなった女子中学生の遺族が事故内容を卒業アルバムに掲載するよう求めていた問題で、卒業アルバムに事故を記載する文案を学校から示されて合意したことを明らかにした。

5日 県警と県教委、「学校警察連携制度」に関する協定を締結。

6日 名古屋市、新年度から「ネットいじめ」を監視するほか、スクールカウンセラーを小学校60校に置く方針。(中日)

7日 県教委、高浜高校の事務長を経費の着服で懲戒免職処分にした。

7日 碧南市の保育所で園児が死亡した事件で、第三者委員会が報告書を市長に提出。

8日 県教委、県産業教育審議会から答申「高等学校における産業教育等を通じた本県産業を担う人材の育成方策」を受領。

10日 名古屋市議の有志、「児童虐待を考える市民フォーラム」を開催し、「児童を虐待から守る条例(仮称)」案を2月定例市議会に議員提案することを明らかにし

た。

12日 浜名湖のボート転覆事件に関して、静岡県警は当時の青年の家の所長、中学校長らを業務上過失致死容疑で書類送検。

14日 名古屋市、補正予算案を発表。待機児童対策などを強化。

14日 稲沢市公共施設のあり方検討委員会、小学校の統廃合案を修正し、存続する学校を増やす案を示した。

20日、名古屋市、「第2次名古屋市子ども読書活動推進計画」を策定。

22日 東浦町新年度予算案を発表。7つの小学校で授業の理解度が低い子どものために補習を行う。

22日 11年に県立刈谷工業高2年の山田恭平さんが自殺した問題で、鈴木直樹元校長が遺族宅に弔問に訪れた際、恭平さんの兄の大学進学について「お役に立てるなら」と提案していたことが分かった。(毎日)

22日 県立大府高校野球部で暴力事件が起きていたことが分かった。(中日)

23日 県立豊川工業高校の陸上部の監督が体罰を繰り返した問題で、体罰を受けた部員が退学・転校したことを県教委に報告しなかった理由について、竹本校長が「保護者や生徒の意向」と説明したことに対して、一部の保護者が県教委に抗議していたことが分かった。(毎日、中日)

25日 西尾市教委、市内の中学校が公立高校の推薦入試の調査書を誤記入し、3人

が追加合格したと発表。

25日 知多市、次期子育て総合支援センターの建築費を盛り込んだ予算案を発表。

25日 藤田保健衛生大学の辻学部長が、公の場で「医学部長として失格」とののしられたとして、理事長を相手取り謝罪と慰謝料の支払いを求めて提訴。

26日 名古屋市南区の中学3年生の男子生徒が、ゲーム機を盗んだとの疑いを父親からかけられ、刺殺しようとして逮捕された。

27日 義家文部科学政務官、私立中学でいじめを受けた後に自殺した愛知県の高校生の遺族と面会。私立学校に対して国として積極的な対応を取る姿勢を示した。

28日 県教委、「平成24年度公立学校の体罰に係る実態調査」の第1次報告を行った。

28日 「公立保育園をなくさないで！名古屋の保育を守ろう大集会」が開催された。

### ◆3月

1日 県議会で、県立豊川工業高陸上部監督による体罰問題に関する質問で、野村教育長、長期勤務者をなるべく減らす方針を示す。

2日 名古屋女子大などを運営する「越原学園」がデリバティブ取引で約74億円の損失を出していたことが分かった。(朝日)

4日 名古屋市教委、「体罰にかかる実態

把握について」第1次報告を行う。

4日 名古屋大学、情報科学研究科の教授が国際会議の出席旅費を不正請求していたと発表。

4日 半田商工会議所と産官学の代表者らでつくる「半田教育改革協議会」は、現状の教育で改めるべきだと考える点を半田市と市教委に提言。

5日 県教委、県議会で高校生の奨学金の返還猶予制度を新設することを明らかにした。

5日 豊田市教委、閉校となった市立築羽小学校の跡地活用希望者を全国から募集。  
(毎日)

10日 長久手市、障害があつたり発達に不安があつたりする子の保護者が、子どもの成長を記録するためのサポートブック「TUNAGU」を作った。(中日)

11日 名古屋市議会の自民、公明、民主の3会派は「児童を虐待から守る条例」案を提案。

13日 県教委、県立豊川工業高陸上部監督の男性教諭による体罰問題で、この教諭を停職4ヶ月の懲戒処分にした。

18日 県、「愛知県生涯学習推進計画～自己を高め、地域とつながり、未来を築く生涯学習社会」を策定。

22日 名古屋市議会、当初予算案から保育料値上げ分を削除する修正予算案を可決。河村市長は再議に付すことを決めた。

22 日 稲沢市公共施設のあり方検討委員会、学校統廃合などを盛り込んだ報告書を市長に提出。

24 日 朝鮮学校だけが高校無償化の適用外とされたのは憲法違反として、愛知朝鮮中高級学校高級部の生徒と卒業生が国に慰謝料を求めた裁判の決起集会が開催された。

25 日 県、「愛知こどもの国」を当面存続させる方針を決めた。

25 日 名古屋市、「魅力ある市立高等学校づくり推進計画」を策定。

25 日 名古屋市、「名古屋市不登校対策基本構想」を策定。

26 日 県、新たなスポーツ推進計画「いきいきあいちスポーツプラン～豊かなスポーツライフの創造～」を策定。

27 日 清須市立西枇杷島小学校で 3 年生の男子生徒がプールでおぼれ、後に死亡した事故で、両親と市との間で和解が成立する見通しとなった。(毎日)

28 日 県立田口高校との連携型中高一貫教育に東栄町が参加を目指すことになった。(中日)

28 日 県立刈谷工業高の野球部員が自殺した問題で、県は第三者委員会の委員を選んだ。

29 日 名古屋市議会、保育料値上げ分を削除した新年度予算案を可決。

29 日 元県大教授の田中良三さんが春日

井市に「あいち発達障がい研究所」を設立。

(中日)

29 日 名古屋市立中学校の元生徒が、いじめを受けてうつ状態になったとして、同級生と母親に損害賠償を求めた訴訟で、名古屋地裁は 33 万円の支払いを命じた。

#### ◆4月

6 日 たん吸引の医療的ケアを必要とする蟹江町の男子が地元の小学校に入学。(中日)

30 日 県教委、「平成 24 年度公立学校の体罰に係る実態調査」の第 2 次報告を行った。

#### ◆5月

8 日 大府南中学校で、手洗い場の蛇口が全開にされ校舎が水浸しになり、生徒の健康管理カードとパソコンが盗まれた。

8 日 黄柳野高校の寮 2 棟が全焼し、生徒が 1 人死亡。

22 日 県は認可保育所で事故が発生した場合、第三者による検証委員会を早期に設けるよう市町村に求める対応マニュアル案を公表。

22 日 県は県内の私立中学と高校の 13 校で 2012 年度に 33 件の体罰があったと発表。

22 日 県教委が 1 月に実施した体罰の実

態調査で、尾張地方の県立高校の校長が、把握した体罰の一部を県教委に報告していなかったことが分かった。(朝日)

24日 県公立学校入学者選抜制度の改善に関する検討会議が、2校受験を維持し、推薦入試を一般入試の日程の中に取り入れるなどとする「まとめ」を作成。(27日に教育長に報告)

28日 県私学協会の石田会長、三河地方で学校群を廃止するとして県教委の検討会議の報告について「学校間の序列化が顕著にならないか危惧している」との懸念を示した。

29日 名古屋市教委、「名古屋市立高等学校における柔道授業・部活動の安全対策の取り組み状況」について公表。

30日 高校奨学金の滞納者に対し、県が初の返還請求訴訟を起こしていたことが分かった。(読売)

31日 県の特別支援教育の指針となる計画策定に向けての「県特別支援教育推進計画検討会議」の初会合が開かれた。

## ◆6月

2日 田原市教委、津波が予想される地域に立地する小学校など3校を廃止し、高台にある中学校の跡地に統合する計画案をまとめた。(中日)

4日 県の教育懇談会第5回会合が開かれ、高校入試制度、体罰問題について論議。

6日 県警東海署、大府南中学校の男性教諭を建造物侵入と器物破損の疑いで逮捕。大府中学に侵入した。

14日 県公立高等学校入学者選抜方法協議会議開催。

15日 春日井市、7月上旬から、いじめや不登校など、児童生徒や保護者と小中学校との間で起きた問題に対応する「保護者と学校のかげはし事業」を始める。(中日)

21日 県警、新城市立小学校の男性教諭を違法ドラッグを密輸した容疑で逮捕したと発表。

21日 高浜市立小学校の2年男子生徒が2階の教室の窓から転落し重体。

25日 「名古屋市子ども・若者総合相談センター」が名古屋市教育館にオープン。

26日 県、県内の児童相談センターで2012年度、児童虐待として相談を受けて対応した件数が3262件で、3年連続で過去最多を更新したと発表。

26日 名古屋市、2012年度に市内の2児童相談所で対応した児童虐待の相談件数が1532件で2年連続で過去最多を更新したと発表。

28日 名古屋市、「24時間緊急一時保育モデル事業」を7月16日から瑞穂区のたんぽぽ保育園で始めると発表。

29日 豊田市、「家庭教育手帳(仮称)」を作成する。2015年度の配布を目指す。(中日)

## ◆7月

3日 名古屋市議会教育子ども委員会は、市が8月に実施する事業仕分けで「子どもあんしん電話相談事業」を仕分け対象としないように市長に申し入れ。

6日 名古屋市西区の幅下、江西、那古野の3小学校が2015年度に統合することで地元学区が合意。(中日)

10日 名古屋市南区の市立中学2年の男子生徒が自宅近くのマンションから飛び降り死亡。

16日 名古屋市教委、男子生徒の転落死問題で、当該中学校で実施した全生徒へのアンケート結果を発表。

16日 名古屋市の河村市長、男子生徒の転落死問題で、いじめがあったとの認識を示し、毎年年度末に取りまとめているいじめについてのアンケートを1学期中に実施することを決めた。

17日 県公立高等学校入学者選抜方法協議会議開催。

17日 名古屋市、中学生向け男女平等参画教育資料「男女平等・・・」を作成。

22日 県教委、昼間定時と夜間定時の複数の課程を併設し、学年による教育課程の区分を設けず、決められた単位を修得すれば卒業が認められる複数部制単位制高校(ステップアップハイスクール)を設置すると発表。

23日 県教委、新城東高校作手校舎の存続問題で、存続基準を見直すことを決めた。これを受け、次年度以降の生徒募集が可能になった。

23日 名古屋市教委、「名古屋市立中学校生徒の転落死に係る検証委員会」のメンバーを決定。

## ◆8月

9日 県の学校基本調査によると高校進学率(通信制等を含む)は97.9%で過去最高。

9日 県警と名古屋市教委、学校と警察との相互連携に係る協定を結ぶ。

9日 文科省、全国の国公立の小中高校などで2012年度の体罰調査を発表。県(名古屋市含む)は138校で184件。

13日 名古屋市教委、学校に配置する人材「キャリア・マイスター」の内定者16名を決定したと発表。

16日 全日本教職員組合などによる「21世紀の未来を開く教育のつどい—教育研究全国集会2013」が始まった。

19日 東郷町、「子どもの権利に関する条例」の制定に向け、子どもたち自身で考えてもらうワークショップを開いた。

20日 2006年、岩倉市の高校2年の女子生徒が自殺した問題で、母親が同級生からいじめを受けていた私立名古屋経済大市邨中の対応を調査する第三者委員会の設置を

求める上申書を県に提出。

26日 県立大と日進市教委は、スクールソーシャルワーカーの実践的研究を目的に連携協定を結んだ。

27日 県教委、全国学力テストの県内の結果を発表。

28日 半田市内の小中学校の児童会、生徒会の役員がいじめをなくす方法を話し合い、「スマイル宣言」を発表。

29日 県立刈谷工業高の男子生徒が自殺した問題で、県の第三者調査委員会が遺族に中間報告。

#### ◆9月

1日 名古屋市、市内保育所への入所選考にあたり、親の就労状況などを点数化して優先度を定める新たな制度を導入することを決めた。(中日)

2日 瀬戸市が小中学校に自家用車で通勤する教職員から徴収していた駐車料を、2012年4月から無償化していたことが分かった。

4日 県教委、2012年度の「あいちの教育に関するアクションプラン2」の実施状況を取りまとめた。

4日 名古屋市南区の市立中学2年の男子生徒が飛び降り自殺した問題を受け、市は児童生徒を対象とした緊急アンケートを実施することになった。(中日)

6日 県教委、2014年度の県公立高校入学

者選抜における定時制課程及び通信制課程の入学者選抜方法について発表。

13日 名古屋市、不登校対応で新たな不登校対応施設を整備することを決めた。(中日)

23日 県議会、「子ども虐待防止条例(仮称)」を制定する方針を決めた。(読売)

25日 春日井市教委、市立中学校の男性教諭が運動部の活動中、体罰をしたうえ、「死ね」などの暴言を吐いたと発表。

25日 一宮市の市立中学校で在学中にいじめを受け、学校の不適切な対応で精神的苦痛を被ったとして女性が市に損害賠償を求めた訴訟で、名古屋地裁一宮支部は請求を棄却したが、中学時代のいじめを認定、担任の注意義務違反、安全配慮義務違反も認めた。

27日 名古屋市、「なごや子ども・子育てわくわくプラン～子どもに関する総合計画(名古屋市次世代育成行動計画・後期計画)～平成24年度の実施状況」を公表。

#### ◆10月

1日 県の教育懇談会の第6回会合が開かれキャリア教育、職業教育のあり方について論議。

1日 名古屋市、「あいちコミュニティ財団」に委託し、子どもや子育て支援に関わる団体に助成する「なごや子どもとつくる基金」を設立し、1日から寄付を受け付け

る。(中日)

5日 学習障害者に高等教育を保障する高等教育機関として学校教育法の規定外の「見晴台学園大学 教養学部現代教養学科」が発足。

8日 県立豊川工業高校陸上部の部員に体罰を繰り返し、4月に辞職した元監督が、一部の部員の指導を継続していたことが分かり、県教委は「不適切だ」として学校長を指導。

10日 県教委、中学3年生の進路希望状況調査を発表。進学希望率は過去最高の96.7%。

10日 県教職員労働組合協議会(愛教労)、計画進学率を引き上げることなどを求める申入書を県教委に提出。

12日 田原市立福江小学校に5月と9月、地元の子ども会が主催するドッジボール大会の中止を求める文書が送られていたことが分かった。(中日)

15日 県教委、次期委員長に豊島半七氏を選任。

23日 豊橋市立小学校で、4年生の男子児童が廊下を走ったところを担当の男性教諭に注意され、土下座させられていたことが分かった。(中日)

30日 県、県立田口高校内に豊橋市の豊橋特別支援学校の分教室を設置する方針を固めた。(中日)

30日 名古屋市守山区で、知人からメー

ルで複数回現金を要求された高校3年の男子生徒が自殺していたことが分かった。(中日)

#### ◆11月

3日 名古屋市教委、全国学力テストの市内の結果をまとめた保護者向けのリーフレットを作成。(毎日)

8日 県教委、2014年度の県立高校入学者募集計画を発表。

8日 名古屋芸術大学、女子大学生に対するセクハラがあったとしてデザイン学部の准教授を懲戒処分にしたと発表。

8日 名古屋大学、大学祭実行委員会の未成年の学生が飲酒していたと発表。

8日 弥富市の中学校でいじめで大けがをした元生徒が市と同級生に損害賠償を求めた訴訟で、弥富市議会は和解金100万円を含む議案を可決。和解が成立することに。  
(12月2日和解成立)

11日 大村知事、全国学力テストの公表に関する文科省の調査に対して、公表は必要ないと回答したことを明らかにした。

14日 県教委、女子生徒にメールで好意を伝えたり、ほかの生徒の成績を漏らしたりしたとして県立高校の男性教諭を懲戒処分にしたと発表。

16日 名古屋市、常勤のスクールカウンセラー「子ども応援委員」(仮称)を中学校に置く方針を固めた。(中日)

22日 県教委、県立愛知総合工科高校の開校時期について1年延伸することを発表。

25日 名古屋市教委、2015年4月に、市立高校に新学科・新コースを設置すると発表。

27日 名古屋市、2014年度から3小学校をモデル校に指定し、土曜学習を取り入れることを決めた。

28日 名古屋市教委、いじめ防止に向けて「予防教育」を採用すること、小中学校の教諭による児童生徒へのいじめ行為を、市教委の懲戒処分の対象として規定に明文化することを市議会で示した。

#### ◆12月

3日 愛知教育大学、次期学長に後藤ひとみ教授を選出。

3日 県労働委員会、人間環境大学岡崎学園高校の労組委員長に対する処分や処遇は不当労働行為と認定し、法人に処分取り消し等を命令。

4日 県議会で野村教育長は、専門高校生の職場体験を10日間程度への拡大を検討することを明らかにした。

6日 県教委、県立学校長に対して、「教科用図書の使用に係る留意事項について」を通知。実教出版の高校日本史を使用する場合は、国旗、国歌の意義を適切に指導するよう求めた。

10日 県警岡崎署、脅迫文で教育委員会の授業視察を中止させたとして小学校教諭を再逮捕。

10日 文科省、2012年度の児童生徒の問題行動調査結果を公表。

12日 豊田市、「放課後児童クラブ」の利用対象学年を3年生から4年生に広げることにした。(中日)

13日 名古屋市、10月1日現在の保育所の待機児童数が前年同期に比べて1059人減り、497人だったと発表。

14日 県教委、全国体力テストの結果を発表。小中学校の男女とも全国平均を下回った。

16日 名古屋市、子どもに児童虐待の相談を呼びかけるチラシの配布を始めた。

17日 県教委、2012年度の県内の教員に対する懲戒処分状況を発表。

26日 大村県知事、総合計画「あいちビジョン2020」の素案を発表。

\*本動向作成にあたっては、中日新聞、朝日新聞、毎日新聞などの教育関係記事(いずれも名古屋版および中日新聞プラス(インターネット版)の愛知県の県内版記事)および愛知県教委、名古屋市教委の発表資料などを基礎資料とした。項目により発生日日が確定できなかったものは新聞掲載月日で示し、掲載紙名を括弧内に記した。

(あいち民研研究部長、名古屋造形大学)



# 【あいちの子育て・教育・文化動向】 2014

大橋 基博 編  
(研究部長)

## ◆1月

12日 中川署、6歳の長女を全裸でベランダに放置したとして母親を逮捕。

24日 岡崎学園の教職員組合などが、松山市の学校法人との合併に反対する署名を理事長に提出。

27日 幸田町の小学校の職員室が放火された事件で、同校の教諭が放火の疑いで再逮捕。

28日 2013年度第2回愛知県義務教育問題研究協議会開催。「若手教員の育成を図る研修の在り方―中間報告書―」(案)について協議。

28日 県、新年度予算案で放課後児童クラブ18カ所新設を補助。(中日)

29日 県公立高校入学者選抜方法協議会議、現行の学力検査の時間や配点、推薦入試の方法を見直す意見をまとめ、教育長に報告。

31日 県弁護士会メンバーでつくる「子どもの権利委員会」は4月から、県内の小中学校で「いじめ防止出張授業」を開く。(中日)

## ◆2月

1日 田原市、市内全域での小中学校の統合再編の動きが本格化。(朝日)

3日 中部経済連合会「日本のものづくりの競争力再生と産業構造転換の促進」と題する提言書を発表。その中で、学校教育の内容と方法の改革を求めた。

4日 県立刈谷工業高校2年の野球部員が自殺した問題で、県の第三者調査委員会が最終報告書を公表。

5日 県、2014年度、大府市内で新たな知的障害特別支援学校の整備に着手し、18年度の開校

を目指す方針を固めた。(中日)

5日 県警本部と県教委、「学校警察連携制度」に関する実施要領により協定を締結。

5日 県教委、幸田町の小学校に放火した教諭を懲戒免職処分。

5日 刈谷市教委、2013年12月に小麦粉入り豆腐ハンバーグの給食で2児がアレルギー症状を起こし、病院に搬送されたと発表。

5日 名古屋市教委、「各学校における『いじめ防止基本方針』の提出について」を各学校長に依頼。別紙で例を示す。

6日 第7回教育懇談会開催。「学校教育におけるグローバル人材育成のあり方について」論議。

6日 県、2014年度の私学助成金の総額を対前年度比1.8%増となる593億4千万円とする方針を固めた。(中日)

7日 安城市、7月から市内の大学生や中学生の海外留学費用の一部を補助する制度を始める。(中日)

8日 安城市、子ども医療費の無料化で、4月から中学卒業時までに行っている対象年齢を高校卒業時まで拡大する。高校生の無料化は入院に限定。

12日 名古屋市教委、4月から「子ども応援委員会」を市内11カ所に設置。(毎日)

12日 名古屋市、常勤のスクールカウンセラーやソーシャルワーカーの募集を始めた。

13日 大府市、人間環境大学が新設する看護学部を誘致すると発表。

13日 みよし市、市内の全中学校の全教室にエアコンを設置する予算案を発表。

13日 名古屋地裁、名古屋女子大学の教組委員長の元教授に対する解雇処分は無効だとする判決。

14日 全国の公立中学・高校の定期テストの問題と解答がインターネットサイトで販売されていることが分かった。名古屋市の学習塾経営者が、情報公開制度を使って入手した。(朝日)

21日 河村名古屋市長、「なごや子ども応援委員会」の財政支援などを求める要望書を下村文科省に渡す。

21日 東三河の公立高校全26校が、スマートフォンを持つ生徒・保護者向けの利用指針を作った。(中日)

22日 名古屋外国語大学の現代国際学部国際ビジネス学科長が他大学の教授の論文を盗用していたことが分かった。

24日 県立高校の教諭が死亡したのは過労が原因として、父親が地方公務員災害補償基金を相手に公務外認定の処分取り消しを求める訴えを起こした。

26日 知多署、知多市と学校警察連携制度に関する協定を調印。

### ◆3月

1日 あま市の子どもたちの「生活指針」「行動指針」となる「あまっ子宣言」が完成し、披露された。

1日 名進研グループの豊川代表が、2004年と05年、山口組弘道会の資金源とされる風俗店グループに計6億円融資していたことが分かった。(朝日)

3日 小牧署と小牧市教委、春日井署と春日井市教委、それぞれ、いじめ・非行防止の連携協定を結んだ。

7日 設楽町の田口高校に、4月、豊橋養護学校の分教室が開設される。1期生となるのは豊根村の2人。(中日)

8日 県、「あいちトリエンナーレ2013」の来場者アンケートの結果をまとめた。来場者の34%が県外。

10日 豊川市教委と豊川署、学校警察連携制度に関する協定を調印。

10日 西尾署と西尾市教委は児童生徒のいじめや犯罪、非行防止などを目的とした連携協定を結んだ。

10日 県立緑丘商業高校の2年の女子生徒が複数の教員から暴言や嫌がらせを受け、パニック障害を引き起こし、学校を休んでいることが分かった。

11日 県教委が2005年～12年度、122件(監督責任は除く)の教員の懲戒処分のうち、2割近い23件を公表していなかったことが分かった。いずれもわいせつ行為。

13日 名古屋外国語大は東京外国語大と授業、留学で連携する交流協定を結んだ。

14日 県に寄せられた学習塾や家庭教師に関する相談件数は2013年は前年より13件増の101件に上った。(中日)

14日 名古屋法務局の集計によると、2013年に県内で確認された教職員の児童生徒に対する体罰や暴言などの新規の人権侵害事案は112件で、過去最多。

14日 共産党県委員会、臨時教職員の年度替わりの社会保険の継続扱いを県教委に申し入れ。

15日 刈谷市の全小中学校が4月から、午後9時以降に児童生徒に携帯電話を使わせないルールを申し合わせる。(中日)

18日 大府市議会、市が誘致する看護大を設置する学校法人の不当労働行為問題で質問が相次いだ。

20日 名古屋市西区の市立中学で1年の男子生徒が転落死。

25日 県議会、「愛知県子どもを虐待から守る条例」を可決。

- 25日 「愛知県特別支援教育推進計画(愛知・つながりプラン)」策定。
- 25日 豊田市の「子ども会議」が2年間の活動でまとめた提言書を太田市長に提出。
- 26日 県情報公開審査会、県立高校で「世界史A」の授業なのに「世界史B」を教えていた問題に絡み、県内の男性が世界史の過去の定期試験問題を情報公開請求したところ、県教委が不開示にしたことについて、県教委の決定は不当だとして、全面開示を求める答申をした。
- 27日 県教委、教員の懲戒処分公表基準を新年度から見直すと発表。
- 29日 県文化振興事業団による県芸術劇場の舞台操作・管理業務の公募で、募集要項に定めた資格要件を欠いているとの指摘のある業者が受託していることが分かった。(中日)
- 31日 県、「あいちビジョン2020～日本一の元気を暮らしの豊かさに～」発表。

## ◆4月

- 1日 名古屋市、認可保育所の4月分からの入所選考にあたり、親の就労状況などに応じてランクや指数を付けて可否を判断する「点数制」の導入を始めた。(中日)
- 2日 教え子に体罰を加え懲戒処分を受け退職した県立豊川工業高校陸上部の元監督が4月から日体荏原高校の教員に就任し、陸上部を指導することに。豊川工の現役部員8人も荏原高校に転校。(中日)
- 3日 一宮市の中心部にある大志小学校区の子ども会が、従来の19団体から10団体に再編され、新たなスタートを切った。(中日)
- 6日 「登校拒否親の会」の活動を引く継ぐ形で、新たな会「不登校の子どもを支える会・なごや」が発足し、記念講演会を開催。
- 7日 名古屋市の私立南山中学校男子部で、2年の男子生徒がLINEをめぐるトラブルの後、

校舎から飛び降り重傷を負った。

- 8日 携帯電話等の使用にあたって、保護者との間でルールを設けていないと回答した県内の中学生が全体の62%、高校生では77%に上ることが、県教委が実施した街頭アンケートの結果で分かった。(中日)
- 8日 名古屋空港ビルディングと名古屋芸術大学は空港の利用促進に向けて協力する産学連携協定を調印。
- 10日 碧南市、保育所や幼稚園などで起きた重大事故を検証し、再発防止策を協議する「保育所等事故検証委員会」を常設した。(毎日)
- 22日 名古屋市、統合によって閉校になる西区の江西小学校跡地に高等特別支援学校の設置を検討すると表明。
- 22日 名古屋市教委、「市いじめ防止基本方針案」を市議会教育子ども委員会に示した。
- 22日 江南市教委、不登校やいじめなどを防ぐのを目的に、児童・生徒を対象にしたアンケートを始める。(毎日)
- 23日 娘の自殺のショックで適応障害と診断された名古屋経済大短大部の准教授が、病気を考慮しない異動で勤務できなかつたとして法人に未払い給与の支払いを求めた訴訟で、名古屋地裁は請求をほぼ全面的に認めた。
- 25日 名古屋市教委、学校での部活動などへの学生の指導者参加を積極的に進めることを柱とした協定を中京大学と結ぶと発表。→30日 締結。
- 28日 県、「愛知ぼぶかる聖地化計画」(第4弾)を発表。名古屋造形大学と連携して「ぼぶかる」を紹介するショートアニメを制作し、インターネットで配信することも盛り込んだ。
- ◆5月
- 3日 「学校事故・事件遺族連絡会(仮称)」の設立総会が開催された。

5日 県、6月下旬から、保護者らを対象にしたスマートフォンの安全な使い方を教える無料の出張教室を始める。(中日)

11日 名古屋市教委、新教育振興基本計画の作成に向け、市立の全教職員から意見を募る。(中日)

11日 「河合塾」と名古屋大学が共同で行う大学受験生向けの特別授業(計12回)が始まった。

13日 朝鮮学校への「高校無償化」適用を求めて活動している「ネットワーク愛知」が総会を開いた。

16日 県教委、同僚の女性教諭にパワハラを繰り返したとして豊田市立中学校の男性教諭を懲戒免職。

17日 4月に新設された豊田市立浄水北小学校に「学校支援地域本部」が発足した。

22日 名古屋市、「待機児童」が4月1日現在でゼロになったと発表。

22日 2004年に、東海市の県立高校で柔道の授業中にけがをしたのは教諭が適切な指導を怠ったからだとして、男性が賠償を請求していた事件で、名古屋地裁半田支部は男性の請求を棄却。

27日 第8回教育懇談会開催。「特色ある県立高等学校のあり方について」論議。

27日 2014年度第1回義務教育問題研究協議会開催。

27日 犬山署と犬山市教委・扶桑町教委、学校警察連携制度に関する協定を調印。

28日 岡崎市立竜海中学の3年の女子生徒が校舎から転落し死亡。

#### ◆6月

2日 県、2014年度第1回愛知県子ども・子育て会議(愛知県社会福祉審議会児童福祉専門科会)開催。「あいちはぐみんプラン」の次期計画等について審議。

2日 文科省、全国の公立小中学校の耐震化率

を公表。つり天井の対応は、県は516棟中、落下防止対策済みは7棟。

4日 県の児童相談センターによる2013年度の児童虐待相談対応件数は、前年度から35.5%増の2344件に上り、過去最多。(中日)

6日 第1回県立高等学校将来ビジョン検討会議開催。

6日 椋山女学園大学は2月に実施した一般入試で採点ミスがあったと発表。

10日 豊橋市立小中学校のPTAや校長会などが携帯電話やスマートフォンなどの利用ガイドを作成。(毎日)

11日 徳川美術館の女性職員が、管理部長からセクハラ、パワハラを受けたとして損害賠償の支払いを求める労働審判を申し立てた。

11日 県立南陽高校と楽天は「楽天IT学校」を同校で開くと発表。

12日 県警、県立長久手高校の教諭を児童買春・児童ポルノ禁止法違反で逮捕。

17日 名古屋市立大学と名古屋市教委は、連携協力に関する協定書を締結。

17日 一宮署と一宮市教委は「学校警察連携制度」に関する協定を調印。

25日 名古屋市教委、住民票が市内にあるのに居住実態が把握できない18歳未満の子どもが88人いると公表。

#### ◆7月

1日 三河地方の小中学校で、いじめられている同級生をかばおうとした女子児童が別の同級生から暴行を受け、けがを負っていたことが分かった。(中日)

1日 岡崎市教委、市立矢作中学校の体育館で、ライトが落ち、生徒がけがをしたと発表。

2日 私立名城大学付属高校、教諭が結核にかかり他の生徒にも感染したと発表。

2日 名古屋市立昭和橋中学校で、2年の男子生

徒が水泳の授業でプールに飛び込み、首の骨を折る大けがを負った。

5日 自閉症や知的障害、発達障害の小中校生が放課後の時間帯に通う施設「ポッカラポット」が5月、長久手市市が洞に開所した。(中日)

7日 「河村市長『南京虐殺否定』発言を撤回させる会」、市長に発言を撤回することを求める要請書を提出。

8日 県教委、公立高校全日制一般入試での各校の合格者決定方法を発表。

11日 豊田市の藤岡地区で小バエが大発生し、市立藤岡給食センターが調理を中止する事態に。(中日)

11日 県立丹羽高校の教員が、ツイッターに生徒や校内の様子を書き込んでいたことが分かった。(中日)

14日 小牧市立応時中学校の期末試験で、社会科担当の教諭が1学級分の答案を誤ってシュレッターにかけていたことが分かった。

15日 半田署と管内の1市5町の教委、「学校警察連携制度」の協定を締結。

20日 第2回県立高等学校将来ビジョン検討会議開催。

20日 春日井市教委、今年度から専任の就学支援員3人を市教育研究所に配置し、相談を行っている。(中日)

25日 半田市岩滑地区の住民有志が、地域ぐるみで子どもたちの教育を支援する「岩滑小応援隊」を結成する。(中日)

25日 稲沢署と稲沢市教委、「学校警察連携制度」の協定を調印。(中日)

31日 県警、野球部員を練習中に殴り、重傷を負わせたとして私立豊田大谷高校の野球部監督を逮捕。

#### ◆8月

2日 「なごや子ども市議会」が開かれ、「い

じめゼロ 笑顔いっぱい宣言」を発表。

4日 県警、中学生から現金を脅し取ったとして高浜市内などの16~18歳の少年3人を逮捕。総額数百万円を脅し取ったとみられる。(中日)

4日 一宮市立中学校の男性教諭が酒気帯び運転で物損事故を起こしていたことが分かった。(中日)

7日 中村署、少女にみだらな行為をしたとして名古屋市立中学の非常勤講師を逮捕。

11日 知立市、12月市議会に提案する市教委の候補者の一人を市民から公募すると発表。

13日 県美術館で開催中の写真展で、男性の裸体を写した写真について、県警が対処を求め、同館は作品の一部を半透明の布で覆うなどした。

19日 豊田署、豊田市教委、みよし市教委と学校警察連携制度に関する協定を調印。

20日 名古屋地検岡崎支部、野球部員を殴り逮捕された私立豊田大谷高校の元野球部監督を暴行罪で起訴。

20日 刈谷市の小学6年生の女子児童が自宅で死亡。自殺とみられる。

25日 県教委、全国学力テストの結果を公表。小学6年の国語Bが全国最下位。

25日 県教委、教員採用試験の第2次試験で出題ミスがあったと発表。

25日 岡崎署と岡崎市教委・幸田町教委との間で学校警察連携制度に関する協定を調印。

26日 中川署、売春仲介疑いで小学校教諭を逮捕。

26日 名古屋市、潜在的な待機児童を2018年4月までに解消する方針を市議会に伝えた。

26日 小牧市、市立図書館の運営を「TSUTAYA」を展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブに委託することを発表。

27日 名古屋市、2015年度から弁護士2人を採用し、児童相談所に配置する方針を固めた。(中

日)

27日 豊明市、市内在住の大学生に入学金を支給する予算案を提出。→10月11日、否決。

27日 いじめの後遺症で高校2年生の娘が自殺した遺族が、名古屋市長と面会し、私学に対する県の対応などを説明。

29日 名古屋市港区の「港楽小学校トワイライトスクール」で元小学校長の職員が利用者の小学生に暴力を振るっていたことが分かった。(中日)

30日 野田塾、タブレット3000台を中学1年の生徒全員に無料配布する。(日経)

31日 小牧市、一流選手が講師をつとめる「夢の教室」事業を、当初予定の3校を変更し、小学校全16校で開くことを決めた。

31日 病気の子や治りかけの子を、子育て経験があるファミリーサポートセンター会員が預かる全国初の公的施設「おひさま」が10月1日、公立陶生病院横の瀬戸市小金町にオープンする。(中日)

31日 安城市の中学2年生の女子生徒が自宅マンションから飛び降り死亡。

## ◆9月

1日 豊橋市、子育て支援に力を入れている企業を「子育て応援企業」に認定し、市のホームページや広報誌で紹介する事業を始めた。

1日 理容師と美容師を養成する専門学校が、国家試験を受けるための必修科目の授業を無資格教員に担当させたとして行政指導を受けた。

3日 県、2013年度「あいちの教育に関するアクションプラン2」の実施状況を取りまとめる。

3日 県、「愛知県いじめ防止基本方針」を策定。

3日 瀬戸市教委、学校新設も含めた地域ごとの小中学校の配置や規模の見直しを検討することを明らかにした。

3日 田原市の小中学校再編計画で、伊良湖、堀切、和地の3小学校を統合する準備委員会が開かれ、市側が現在、小学校区ごとにある住民組織と市民館を一つに統合する方針を示した。

6日 県教委、公立高校定時制課程の入学者選抜方法を発表。

6日 蟹江町の町立小学校で、男性教諭が2年生の女子児童を平手打ちしたり、「ばか」と発言していたことが分かった。(中日)

9日 岡崎市、20の全市立中学校に836台のタブレット型情報端末を配り、10月1日から数学・理科・英語の授業に活用すると発表。

18日 県内の小学校で不登校の児童数が前年度より264人増えて1919人(5月1日現在)に上り、1948年以降過去最多となったことが県が公表した2014年度学校基本調査で分かった。(毎日)

19日 名古屋市教委、小中学校の夏休み前後の短縮授業を改め、冷房が完備される2016年度からは午後も授業をする方針を示した。

19日 名古屋音楽大学の学生によるミュージカル公演「STEP!」が岡崎市で開かれた。

19日 名古屋地裁、名古屋女子大学の教組副委員長に対する解雇処分は無効と判決。

26日 名古屋市教委が設置した「いじめ対策検討会議」の初会合開催。

30日 東浦町教委、町立中学の2期制を2015年度から3期制に戻す方針を保護者に通知。

## ◆10月

3日 県教委、外部メンバーによる有識者会議「学力向上推進委員会」を新設することを明らかにした。

6日 設楽署、設楽町・東栄町・豊根村と学校警察連携制度に関する協定を調印。

7日 名古屋造形大学でアニメーションを学ぶ学生が、県の「愛知ぼぶかる聖地化計画」をPR

するショートアニメ2本を作った。(中日)

8日 県教委、中学3年生を対象とした本年度第1回進路希望状況調査結果を公表。進学希望率は96.5%。同調査を受け、県公立高校設置者会議は計画進学率を93%とし、公私の定員配分比率を2対1と決めた。

8日 名古屋市、学童保育等の質向上のために「名古屋市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」「名古屋市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例」「名古屋市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例」を制定。

9日 名古屋市教委、中区栄にある「市教育館」を移転する方針を市議会で示した。

9日 津島市の日比市長、乳児の一時預かりや病後児保育の利用に使えるクーポン券「子育て応援券」を来年4月から配布すると表明。

9日 春日井市、2015年度からの2年間ですべての市立小中学校の普通教室に空調機を設置する。(朝日)

10日 県教委、新委員長に元三河小中学校長協会会長の岩月慎自氏を選んだ。

15日 体罰をめぐる県教委が2013年4月から14年8月までに、教職員27人(管理監督責任を除く)を処分していた。うち26人は懲戒処分より軽い文書訓告や口頭訓告といった非公表の内部処分だった。県立高校のラグビー部顧問は部員間の平手打ちを命じていたが文書訓告。(中日)

16日 南山学園、デリバティブによる損失を出した問題で証券2社に損害賠償を求める提訴を行う。

17日 県立岩倉高校の校長が、10年以上前に教え子と関係を持ったとして懲戒免職の処分を受けた。

17日 県公立高校PTA連合会と校長会が、生

徒のスマートフォン・携帯電話の利用自粛を促すガイドラインを設けた。(中日)

27日 県立瑞陵高校で、2013年夏、野球部の監督が椅子を投げ、部員にけがを負わせていたことが分かった。

28日 文科省、津波に対する公立学校の浸水状況や安全対策についての調査結果を公表。県の浸水想定校数は151校。121校が対策済み・必要なし。

28日 名古屋市立大学、開学記念日に合わせて「大学憲章」を制定。

30日 河村名古屋市長、市職員の給与を引き上げるよう求めた市人事委員会の勧告を受け入れない方針を表明。

30日 県、第9回教育懇談会を開催。「国の教育改革を受けた愛知の教育のあり方について」議論。

31日 名古屋市、「名古屋市子ども・子育て支援事業計画」を策定。

#### ◆11月

5日 県教委、2015年度の県立高校と県立特別支援学校の生徒募集計画を発表。海翔高校に環境防災コース設置。

7日 県教委、県立高校の男性教員3人を停職6ヶ月の懲戒処分。

7日 同朋高校放送部が、危険ドラッグの恐怖を訴えるラジオドキュメンタリーを制作。(中日)

14日 第3回県立高等学校将来ビジョン検討会議開催。県教委、基本計画の中間案を示した。

15日 学校スポーツ現場での暴力的な指導や死亡事故の防止を呼びかけている「剣太の会」が県スポーツ会館で集会を開催。

26日 第1回愛知県いじめ問題調査委員会開催。

26日 県内の私立高校の運動部で9月、3年生

の男子生徒がほかの男子生徒から暴行を受け重傷を負っていたことが分かった。(中日)

27日 県教委が、生徒にわいせつ行為を行ったとして4月以降に教諭3人を懲戒免職処分としたことを非公表にしていたことが分かった。(朝日)

27日 刈谷署と刈谷市教委、児童生徒の非行や犯罪防止で連携する協定を結んだ。

29日 県教委、新体力テストの結果を公表。小学男子は全国最下位。

#### ◆12月

4日 大村県知事、県議会で瀬戸市に知的障害児が通う特別支援学校を設置する方針を明らかにした。

9日 名古屋市、次期「子どもに関する総合計画」(案) のパブリックコメントを開始。

9日 東京にある三河地方出身者のための学生寮「三河郷友会学生会館」が初めて女子に門戸を開き、女子寮を新設。(中日)

18日 名古屋市の課長級任期付き職員の公募で、公募実施前に河村市長が個別に採用したい意向を市幹部に伝えていたことが分かった。(中日)

18日 県教委、わいせつ行為と酒気帯び運転をした教諭2人を懲戒免職処分とした。

19日 田原市教委、児童・生徒数の減少に伴い、2024年度までに、市立小中学校を現在の27校から15校に統廃合すると発表。

22日 愛教大と教材開発会社「NTTラーニングシステムズ」が情報通信技術を活用した授業を共同研究する協定を結んだ。

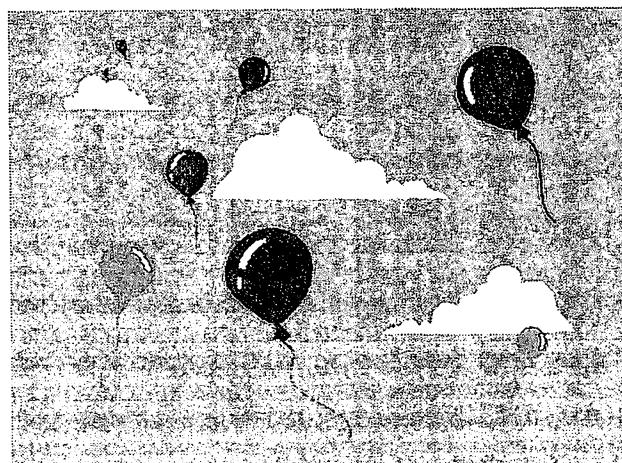
24日 新城市、教育の中立性、普遍性を掲げる「市教育憲章」を、2015年度に制定する考えを明らかにした。

24日 県私立学校審議会、東邦高校の商業科について2015年4月に入学する生徒から廃止する

ことなどを認める答申。

\*本動向作成にあたっては、中日新聞、朝日新聞、毎日新聞など教育関係記事(いずれも名古屋版)および中日新聞プラス(インターネット版)の愛知県の県内版記事並びに愛知県教委、名古屋市教委の発表資料を基礎資料とした。項目により発生日日が確定できなかったものについては新聞掲載月日で示し、掲載紙名を括弧内に記した。

(名古屋造形大学)





# あいちの子育て・教育・文化動向 2015

大橋基博 編

## ◆1月

3日 県、外国人の子どもに対する日本語学習支援を始めることに。(中日)

9日 犬山市の山田市長、教育と自治に関する独自の基本条例の制定などに意欲を示した。

13日 名古屋市、子ども適応相談センターを2カ所から3カ所に増やすことを明らかにした。

13日 名古屋市役所に、子どもを殺害するとのメールが届いた。

17日 瀬戸署、同居している次女の首を絞めたとして名城大学の常勤理事を逮捕。

18日 東京ビデオフェスティバルで同朋高校放送部が作成した「アジア太平洋戦争、中国の2つの戦場」が最優秀のビデオ大賞を受賞。

19日 春日井市、新年度から、小学1年生から書道を学ぶ学校を、2校から20校に増やす。(朝日)

19日 県警、名古屋市のHPに殺害予告を書き込んだ疑いで無職の男性を逮捕。

20日 安城市の中学校の代表者が集まった「『安城ケータイ・スマホ宣言』検討会議」で午後9時以降はスマホをえませんという宣言が採択された。

21日 名古屋市、ひとり親家庭の中学生に対する学習支援事業を新年度に拡充

する。4カ所から20カ所に、1年生に加えて2年生も対象にする。(中日)

21日 守山署、いじめていた同級生を殴ってけがをさせたとして、傷害の疑いで県立高校2年の少年を逮捕。

22日 名古屋市教委、新年度になごや子ども応援委員会のスクールカウンセラーを23人に増やす。(中日)

27日 名古屋市昭和区のアパート室内から女性の遺体が見つかった事件で、県警はこの部屋に住む名古屋大学の19歳の女子学生を逮捕。

28日 2010年に起きた浜名湖ボート転覆事故で、静岡地検は青年の家の元所長を在宅起訴、元校長らは不起訴。

29日 新城市教委、「教育憲章」素案を発表。

31日 一宮市立中学校講師が、勤務先の学校の女子トイレに盗撮目的で侵入したとして逮捕された。

## ◆2月

3日 2014年度大学と県教育委員会との連携推進会議開催。

4日 半田市の自治区「成岩第3区」が母体のNPO法人が4月から英語だけで過ごす放課後クラブの運営を始める。(中日)

5日 名古屋市立小学校の5年生の授業

で、「イスラム国」によって殺害されたとみられる日本人男性の遺体の画像を児童に見せていたことがわかった。(中日)

7日 校外の学校行事で中学生たちがあいさつをかえさなかったとして、半田市議が「挨拶できない中学生集団」とのコメント付きでフェイスブックに写真を投稿していたことがわかった。(中日)

10日 県産業教育審議会開催。「高等学校における産業教育等を通じた本県産業を担う人材の育成方策」について検証。

11日 県、特別支援学校を瀬戸市に新設する方針を固めた。2019年4月開校を目指す。(中日)

13日 岩倉市、保育園と幼稚園の管理運営業務を教育部に一本化し、部の名称を「教育こども未来部」に変更する。(中日)

13日 名古屋市、2015年度に「地域委員会」を担当する地域委員会制度準備担当部を廃止する。(中日)

16日 県教委、「平成29年度以降の愛知県立高等学校(全日制課程)入学者選抜における通学区域並びに群及びグループ分け案について」発表。

17日 東海署、生後2ヶ月の長男に頭の骨を折る大けがをさせたとして東海市の無職の母親を逮捕。

16日 県、新年度から私立高校の入学金や授業料の補助などの私学助成を拡充する。(中日)

16日 一宮市内の公立の小中学校のうち14校で、給食が「調理から2時間以内の提供」が守られていないことがわかった。配送車の不足によるもの。(中日)

17日 県警、県立大府高校教諭を強制わいせつ致傷容疑で逮捕。

20日 津島市、新年度から「つしま子育て応援券」制度を始める。市に出生届を出した子どもの家庭に最大4万円分の券を贈る。

21日 愛知朝鮮中高級学校で高校無償化から除外された同校を支援する市民団体が「授業で応援を」と呼びかけ、日本人が教壇に立った。

25日 名古屋市議会で、教育長が新年度から市立小学校4校で「教科担任制」を試行する方針を示した。

26日 金城学院大学で入試の採点ミス、愛教大で出題ミスがあったことがわかった。(朝日)

26日 豊田市、小中学生のスマートフォン・携帯電話利用ガイドライン「豊田のルール4か条」を作成。

26日 岩倉市、名鉄岩倉駅近くに「送迎保育ステーション」を開設する方針を明らかにした。また4月から保育園などの子育て支援業務を市教委に移管すると発表。

26日 最高裁第一小法廷は、鳥居健仁先生の公務外認定処分取消請求訴訟について、地方公務員災害補償基金の上告を棄却。→県教委、3月6日に分限免職処分を取り消し。

28日 春日井市、3月から給食費をコンビニ店で支払えるようにする。(中日)

### ◆3月

1日 愛教大、「教員養成の質向上に関する諮問会議」の初会合を開催。

- 3日 名古屋市教委、新市教育館に「グローバル人材育成センター」を設ける方針を明らかにした。
- 3日 名古屋市教委、校長会で数日間連絡がつかない生徒がいた場合、安否確認を徹底するよう指示。
- 6日 県議会で、県教委は、県立高校すべての英語教員を対象にした指導研修や、英語教育拠点校とオーストラリアとの間で教員相互派遣を新たに始めることを明らかにした。
- 9日 県議会で、県教委は、小学校の特別支援学級を希望者が一人でもいれば設置できるようにすることを明らかにした。
- 10日 県議会で、県教委は、日本語教育適応学級担当教員を53人増やし、415人とすることを明らかにした。
- 10日 刈谷東高校昼間定時制で生徒の特性検査の資料が持ち出されていたことがわかった。(中日)
- 11日 豊田市立小学校で、40代の男性教諭が、バスケットボールの部活動中、6年生の男子児童に蹴るなどの暴行を加え、背中の骨が折れる大けがを負わせていた疑いがあることがわかった。(朝日、中日) → 5月14日減給10分の1(1ヶ月)の懲戒処分。
- 11日 大府市は、市内13の公立保育園全てで平日の11時間保育を始める。(中日)
- 13日 政府は、「地方創生特区」に県を指定する方針を固めた。県は愛知総合工科高校の専攻科を公設民営とすることなどを提案している。→ 3月19日に特区に指定。
- 16日 安城学園高校で音楽科の教員として勤務していた男性が、学園の懲戒解雇処分は不当で無効だとして学園を提訴。
- 16日 長久手市教委、小学校の運動会の組み体操の人間ピラミッドについて、4段までにする方針を了承。
- 19日 県立高校の実習助手からセクハラを受けたとして、元女子高生が県を提訴。
- 20日 名古屋市、子育て支援企業認定・表彰式を行い、3社を表彰、9社を認定。
- 20日 愛教大と藤田保健衛生大学が、医教連携協定を結んだ。発達障害のある子どもの支援態勢などの開発に取り組む。
- 23日 大村知事、県立高校の外国人生徒・中国帰国生徒の特別枠入試について、今の4校から9校に増やすことを明らかにした。
- 24日 県教委、「県立高等学校教育推進基本計画(高等学校将来ビジョン)」策定。
- 24日 県教委、「平成29年度以降の愛知県公立高等学校(全日制課程)入学者選抜における通学区域並びに群及びグループ分けについて」公表。三河学区の学校群を一つに統合。
- 24日 統合で閉校する名古屋市西区の幅下、江西、那古野の小学校で閉校式が開かれた。
- 25日 中京大学、一般入試で採点ミスがあり、新たに6人を合格させたと発表。

26日 女子高生にみだらな行為をしたとして、県立高校教諭が逮捕された。

27日 名古屋市教委、体罰を与えた市立中学校教諭を戒告処分に、水泳の授業中に飛び込みを指導し、男子生徒に後遺症を負わせた中学校教諭について減給1割（6ヶ月）の処分にしたと発表。

27日 県教委、わいせつ行為を行った県立高校教諭と盗撮を行おうとした一宮市立中学の臨時教諭を懲戒免職処分とした。県教委は、不祥事防止策を検討するプロジェクトチームを新設する。

31日 県は至学館大学、中京大学、東海学園大学と「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結。

#### ◆4月

2日 大府市の市立中学校在学時、言葉によるいじめで適応障害になったとして、高校2年の女子生徒と親が同級生2人、その保護者に損害賠償などを求める訴訟を起こした。

7日 県立小牧高校の野球部員が万引きをしたが、県高野連に報告していなかったことがわかった。（中日）

9日 名古屋市教育振興基本計画策定。

9日 豊田市は保護者向けの家庭教育手帳「親ノート」を作成し、配布を始めた。

（朝日）

13日 緑署は女子児童にわいせつな行為をしようとしたとして県立高校教諭を逮捕。

14日 県教委は、愛知総合工科高校の専攻科の募集要項を決めた。

17日 第1回愛知県総合教育会議開催。

24日 文科省の調査で、2014年度、公立小中学校などに在籍し、日本語指導が必要な外国人の児童生徒は愛知が6373人で全国最多。

25日 非行少年の立ち直り支援に取り組む若者でつくる少年警察ボランティア「ユース・サポーター」の委嘱式が県警本部で行われた。

#### ◆5月

3日 県教委が2014年度に教員24人を懲戒処分し、このうち、わいせつ行為に関する処分が過去10年間で最多となる15人を占めたことがわかった。このうち5人の処分を明らかにしていない。（中日）

18日 名古屋市は、保育所などに入れない待機児童が4月1日現在でゼロ（国の基準）になったと発表。

18日 つり天井に代えて吹き付け材を天井に施した大治西小学校の体育館で、吹き付け材の一部が落下。

19日 豊橋市で障がいをもつ2歳の女子が、「安全面の不安」を理由に、4月から私立保育園の通園を断られたことがわかった。豊橋市は、「障害児の受け入れは原則3歳以上」との立場。（中日）

20日 県内の私立高校で授業中に生徒が教師に暴力を振るう様子を撮影した動画が、インターネット上に公開されていることがわかった。

21日 県立大の文字文化財研究所の年報の論文に、お茶の水女子大教授の著書などから約20カ所の盗用があったことがわかった。

21日 名古屋市立小学校の男性教諭が2月に懲戒免職処分を受けていたことがわかった。わいせつ行為が原因とみられるが、市教委は処分自体を公表していなかった。(中日)

24日 ナゴヤ子ども応援会議開催。「ナゴヤ子ども応援大綱」策定。

25日 県教委、県立豊野高校で、職員室の保管庫から答案用紙が100人分なくなったと発表。

26日 県の入学者選抜方法協議会議が開催され、外国人選抜でルビを撤廃する方針を撤回することになった。

27日 県教委、教員の不祥事防止対策プロジェクトチーム第1回開催。

29日 第3次愛知県教育振興基本計画(仮称)検討会議第1回開催。

29日 県、名古屋市は2014年度中の児童相談の実績を発表。虐待相談は5157件で過去最多。

29日 春日井署は、男性教諭を殴り骨折させた傷害の疑いで春日井市立中学3年生の男子生徒を逮捕。

## ◆6月

1日 「とよた子どもの権利相談室」の権利擁護委員が市役所を訪れ、市長に活動を報告。

2日 文科省、全国の公立小中学校の校舎の耐震化率を発表。県は99.8%で全国1位だった。「つり天井」は全国でも多かった。

3日 春日井市、市内の認定こども園2園で、幼稚園部分の保育料を誤って算定していたと発表。

4日 あま市と、同朋大学、名古屋音楽大学、名古屋造形大学が連携協定を締結。

4日 NPO法人「くるくる」(刈谷市)は、発達障害などを抱える若者が高校卒業の単位資格を取得できるようにするサポート校(明蓬館 SNEC 愛知)を10月に開校する。(朝日)

7日 名古屋市、教育シンポジウム「中学校の歴史学習を進めるために～望ましい歴史教科書とは～」を開催。

7日 刈谷市の逢妻川で公立高校1年の男子生徒が行方不明になった件で、刈谷署は生徒の遊び仲間が集団で暴行を加えたとして10代の少年3人を逮捕。

11日 稲沢市、第3子以降の保育園児の保育料と幼稚園児の授業料を来年度から無料にする方針を明らかにした。

12日 県教委、知立高校生が暴行され死亡した事件を受け、県内の高校と小中学校に対し、生徒指導の徹底と相談体制の充実を求める通知を出した。

13日 「戦争を肯定する教科書」の採択を許さない県民集会在県教育会館で開催された。

15日 犬山市、新年度から「子ども医療費」の全額補助(通院)を小学3年生から中学3年生まで拡大する方針を明らかにした。

22日 豊田市、「豊田市教員人材育成プラン」を策定し、教員に通知。

27日 春日井市立柏原中学校の体育館でバスケットボールの部活動中の部員8人が体調不良で病院に搬送。熱中症と過換気症候群とみられる。

29日 新城市議会、「新城教育憲章」を

議決。

29日 愛教大の経営協議会の学外委員 6人が、地方国立大学への交付金増額を求める声明を出したと発表。

30日 小牧市の市民団体は、市が計画する新図書館の建設計画を白紙に戻すことの是非を問う住民投票の実施を求め、地方自治法に基づく手続きを市に申請。

## ◆7月

2日 瀬戸市、人口減少を見据えた公共施設の在り方を考える基礎資料「公共施設白書」を公表。

6日 県立高校の元校長が、教諭時代女子生徒と交際していたことがわかり退職金全額を自主返納する念書を交わしていたことがわかった。(中日)

9日 長久手市内の保育園に子どもを預けている母親 3人が、「育休退園」制度の撤廃を求める市長宛の要請書を提出。

13日 共産党県委員会と県議団は、県教委に対して高校生の奨学金制度を拡充するよう申し入れた。

14日 県警は、名古屋市熱田区の専門学校内で同級生の耳に画びょうを刺したとして16歳の少年ら5人を逮捕。

16日 台風11号が接近したことを受け、県内の一部の小中学校で終業式が前倒しで行われた。

17日 県教委は、24時間電話相談の名称を「いじめ ほっとライン 24」から「子どもの SOS ほっとライン 24」に変えた。(中日)

21日 教育関係の県内7団体は安全保障法制関連法案に反対する声明文を発

表。

24日 公立高校入選協開催、高校入試で外国人生徒・中学帰国生徒の特別枠について、問題文のルビを残すことを決めた。

27日 県教委、県立高校の学科改編について発表。

29日 名古屋市教委、中学歴史教科書が無記名投票で前回と同じ教育出版に決定。1回目の投票では過半数に達せず、決選投票。育鵬社に2票投ぜられた。

31日 県立愛知総合工科高校に名工大から教員が派遣されることになった。

## ◆8月

4日 名古屋市立小学校の教頭が盗撮目的で自校の教室に侵入し、書類送検されていたことがわかった。(中日)

6日 県がまとめた学校基本統計(速報)によると、2014年度の不登校の児童、生徒の数は、小学、中学とも過去最高。(中日)

8日 年度末で終了する予定だった外国人児童生徒を支える「日本語学習支援基金」について、大村知事は新たに1億5千万円を積み増すと発表。(朝日)

20日 「あいち・平和のための戦争展」が始まる。

20日 豊明市は、放課後児童クラブの利用を原則有料にする方針を固めた。(中日)

21日 田原市教委、「まち\*ほん 田原市生涯読書振興計画」を策定。(中日)

22日 県教委が2013年11月に実施した県立学校の実習助手採用試験の一部の

設問が大学入試センター試験の過去問題に酷似していることがわかった。(中日)

26日 全国学力テストの県の結果が発表された。小学校国語 A で全国最下位。

28日 半田市の小中学生が学校や日常生活の問題を話し合う「児童会生徒会サミット連絡会」を開催。

28日 名古屋市教委は児童の衣服を盗撮した小学校の元教頭を停職6ヶ月の懲戒処分とした。元教頭は依願退職。

29日 名古屋市在住、在学の小学生5、6年生が「議員」となり、まちづくりについて意見を交わす「なごや子ども市会」が開かれた。

29日 「登校拒否・不登校問題全国をつどい」が犬山市内で開かれる。

31日 名古屋市、社会教育委員を公募。

## ◆9月

3日 県教委、中学教科書の県内9地区の採択結果を公表。「つくる会系」の教科書の採択はなかった。

4日 県教委、「あいちの教育に関するアクションプラン2」の実施状況を取りまとめた。

4日 名古屋市教委は東区の矢田中学校で全校生徒の個人情報が入ったパソコンなどが盗まれたと発表。

10日 県教委の教員の不祥事防止対策プロジェクトチームは「信頼される『愛知の教育』であり続けるために 教員の不祥事(特にわいせつ行為)防止のための提言(協議のまとめ)」を教育長に手交。

10日 一宮市の中野市長は市議会で、

子ども医療費の無料化を来年度から実施する意向を示した。

10日 警察庁、上半期の児童虐待などの検挙状況をまとめる。県の児童虐待に係る児童相談所への通告児童数は1509人、検挙件数は19件。

16日 文科省、小中高校を対象とした「問題行動調査」の結果を公表、県の暴力件数は2122件。

16日 一宮市教委は市のホームページに掲載した資料の中で、黒塗りした個人情報情報が判読できる状態になっていた問題で陳謝。

18日 県教委、教員の不祥事根絶に向けた取組策を発表。

23日 防衛省の研究公募に少なくとも16大学が応募したことがわかった。県内では愛知工業大学から応募があった。

28日 県警、東郷町の公立小学校教諭を窃盗容疑で逮捕。万引きを繰り返していたとみられる。

29日 名古屋市、「名古屋市いじめ防止基本方針」発表。

30日 障害のある子ども一人一人に応じた「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を県内の小中学校が作成している割合は、必要とする児童生徒全体の6割にとどまっていることがわかった。

30日 第46回博報賞の特別支援教育部門に大府特別支援学校の南寿樹さんが選ばれた。

## ◆10月

1日 瀬戸市の掛川小学校に、地域住民が市から業務委託を受けて運営する放課

後学級「せとっ子モアスクール」が開設された。

2日 障害児の保護者らが「児童発達支援センター」の定員増を求める請願を名古屋市議会に提出。

2日 愛教大が、「教育支援人材養成課程」の設置を検討していることがわかった。(中日)

4日 新図書館計画を巡る小牧市住民投票が行われ、市の計画に反対が過半数。「ツタヤ図書館」の実現に待ったがかかった。

5日 県教委、県立の高校7校が来春卒業予定の3年生計35人に就職、進学希望先に提出した調査書に記載漏れや誤りがあったと発表。

7日 私立高校の入学者数が2010年度から6年連続で募集定員を2千人以上下回っていることがわかった。(中日)

8日 厚生労働省、2014年度の児童虐待などの件数を公表。県は5157件(前年度比1201件増)、名古屋市は1969件(同357件増)。

13日 県教委は、新委員長にヤマサちくわ社長の佐藤元英さんを選んだ。

14日 県が看護学生に貸し付けた修学資金のうち返還手続きが済んでいない人のうち少なくとも25%にあたる990人が所在不明になっていることがわかった。

20日 県教委、刈谷市立小学校の男性教頭が酒気帯び運転で書類送検されたとして停職3ヶ月の懲戒処分に。教頭は依願退職へ。

23日 三河地方の公立中学校の男性教

諭が教え子にみだらな行為をしたとして逮捕されていたことがわかった。(中日)

24日 南山学園が、南山国際高校・中学の新入生募集を2018年度にも停止する方針であることがわかった。(中日)

27日 文科省が公表した2014年度の問題行動調査で、県のいじめ認知件数は1万1351件だった。

29日 県教委、大学教員らを対象とした「教職担当者説明会」を開き、教員不祥事の対策を大学にも求めた。

## ◆11月

1日 名古屋市立中学校1年の男子生徒が地下鉄「庄内通」駅で飛び込み自殺。

2日 新城市の「若者議会」は6つの政策を市長に答申。

9日 県警、盗撮目的で勤務先の小学校に侵入したとして東海市立小学校の男性教諭を逮捕。

10日 名古屋市、総合教育会議を開催。いじめ問題などを議論。

12日 県立五条高校の男性教諭が個人情報が入ったUSBメモリーを校外で紛失したことがわかった。

13日 県警、知り合いの少女らの売春をあっせんしたとして県立高校2年の女子生徒を書類送検していたことがわかった。(中日)

17日 名古屋市千種区の市立中学校で、特別支援学級を担当する男性教諭が知的障害がある男子生徒を殴りけがをさせていたことがわかった。(中日) → 12月に傷害の疑いで書類送検。

18日 名古屋市、「いじめ対策検討会議」



を開催。

18日 浜名湖ボート転覆事故で、青年の家元所長に、静岡地裁は有罪判決。

19日 県教委、窃盗容疑で書類送検された小学校教諭2人を停職6ヶ月の懲戒処分に。2人は依願退職する。

21日 武豊町の小学校で、10月、男性教諭が4年生の男児を床に引き倒し、3ヶ月のけがを負わせていたことがわかった。(中日)

26日 愛知総合工科高校の専攻科を民営化する計画が、国家戦略特別区域会議で承認。

27日 豊明市、12月から家庭の事情や経済的な理由で塾に通えない生徒の基礎学力の向上を図るため「とよあけ どの塾」を始める。(朝日)

27日 名古屋市教委、市立小学校で4月以降、組み体操の練習中に転落するなどして児童28人が骨折していたと明らかにした。

29日 特別支援学級の教え子だった知的障害のある少女にみだらな行為をしたとして県内の公立中学校の男性教諭が逮捕された。

## ◆12月

3日 県第3次教育振興基本計画(案)についてのパブリックコメント開始。

4日 県教委、名古屋市を除く県内の公立小中学校で、組み体操中に骨折するなど重傷を負った児童生徒が2013年4月以降、386人いたことを明らかにした。

7日 いじめを受けているのに学校が対応せず退学を余儀なくされたとして、安

城学園高校の元生徒が、安城学園と元同級生に損害賠償を求めた訴訟の第1回口頭弁論が行われた。

8日 名古屋市千種区の市立小学校で、11月中旬、男性教諭の給食に異物が混入した疑いがあるとして、学校が調査していることがわかった。(中日)

8日 2014年3月、当時、名古屋市立中学1年だった女子生徒が、東京都内で飛び降り自殺を図った事故に関する名古屋市いじめ問題対策検討会議の報告書がまとめられた。

8日 大村知事、組み体操に関して年度内に高さなど具体的な規制値を設定し、新年度から適用していく方針を示した。

11日 県内の公立小中学校で、組み体操で重傷を負った児童生徒の半数近くが、一般に危険度が高いとされる「ピラミッド」と「タワー」以外の種目によるものだったことが県教委の調査でわかった。

11日 2015年度の全国体力調査の結果、県内の小5男子の「体力合計点」は全国最下位だった。

14日 県、県内5市の幼稚園と保育園で給食の弁当を食べた618人が食中毒症状を起こしたと発表。

15日 豊田市、市南部の6カ所の市立こども園を2021年度までに民間移管する方針を決めた。

16日 県内の私立高校で2014年、男子生徒が運動部の同級生から暴行を受けた事件で、県の「いじめ問題調査委員会」は、高校の調査結果について「十分ではない」とする検証結果をまとめた。

17日 県は、中学生と高校生向けの自殺予防啓発リーフレットを発行し、生徒や保護者に配布する。(中日)

18日 県教委が、県立高校の男性教諭を懲戒免職処分に使っていたことがわかった。教え子に対するわいせつ行為が原因とみられるが県教委は発表していない。

(中日)

23日 県は、18歳選挙権に関連して、若者向けラジオ番組で選挙について学ぶコーナーを新年から開設する。

23日 NPO 法人が、尾張旭市で主催者教育のあり方を考える「教育円卓会議」を開いた。

24日 名古屋市内で2013年に起きたいじめ自殺事件の報告書について、市内の小中学校の2割が活用していないことが市教委の調べでわかった。(朝日)

25日 2015年の春に県内の中学校を卒業した生徒のうち、全日制高校に進学した割合は90.0%と3年連続して全国最下位だったことが学校基本調査の結果でわかった。

28日 河村名古屋市長、教育長に外部の人材を登用する方針を固めた。(朝日)

は新聞掲載月日で示し、掲載紙名を括弧内に記した。

(名古屋造形大学)



\*本動向作成にあたっては、中日新聞、朝日新聞などの教育関係記事(名古屋版)および中日新聞プラス(インターネット版)の愛知県の県内版記事並びに愛知県教委、名古屋市教委の発表資料を基礎資料とした。項目により発生日が確定できなかったものについて

# 愛知の子育て・教育・文化動向 2016

大橋基博 編

## 1月

- 4日 名古屋市の河村市長、年頭記者会見で常勤スクールカウンセラーを市内すべての中学校に配置する考えを強調。
- 5日 岡崎署、女子高生にみだらな行為をしたとして岡崎市の小学校教諭を逮捕。
- 6日 名古屋市教委、総合教育会議で、2019年4月までに、市内の全中学校に常勤スクールカウンセラーを配置する方針を示した。
- 6日 地下鉄一社駅の線路上で、名東区の私立中学3年の男子生徒が列車にはねられ死亡。→7日に校長が記者会見し、「保護者から事故だったと説明を受けた」と明らかにした。
- 6日 安城の名鉄踏切で、安城市立中学3年の男子生徒が電車にはねられ死亡。
- 8日 豊田市選管は若者の投票率アップを目指し、31日告示の市長選で中京大豊田キャンパスに期日前投票所を設ける。(中日)
- 8日 名古屋市教委は至学館大学と小中学生の部活動の場に学生が指導者として参加する連携協定を結んだ。
- 9日 全日制高校を受験しながら進学できなかった生徒は3年間で計2323人に上がっていたことが県教委の内部資料で分かった。(中日)
- 14日 一宮市のマンションで市内の中学3年生が飛び降り、死亡。
- 15日 尾張地方の県立高校の校長らが賭け麻雀をしていた疑いがあり、県教委は調査を始めた。(中日)
- 16日 春日井市は、新年度から、小学1年生から毛筆の書を学ぶ「書道科」の授業をすべての市立小学校に導入する。(朝日)
- 20日 県教育委員会の会議について、傍聴者の途中退室を認めていないことが明らかになった。(中日)→3月30日4月から途中入退室を認めることに。(中日)
- 21日 なごや子ども応援委員会のあり方懇談会開催。
- 22日 県監査委員会の監査報告で、私学13校が経常費実績を過剰計上していたこと、県公立大学法人で教授らに対する時間外勤務手当未払いがあったことなどが見つかった。(中日)
- 22日 守山区の名鉄瀬戸線の線路上で市内の私立高校の3年生の男子生徒がはねられ死亡。
- 23日 退職したシニア世代が学校支援にどうかかわるか考える「シニア地域デビューフォーラム」がウインクあいちであった。尾木直樹さんと板東真理子さんが対談。
- 26日 県教委、「主権者教育」をテーマにした、初めての教職員向けのフォーラムを県図書館で開いた。
- 26日 半田市は、市内の放課後児童クラブへの支援や補助の内容を「放課後児童クラブについての方針」としてまとめた。(中日)
- 27日 2015年度大学と県教育委員会との連携推進会議が開かれた。
- 27日 西尾張地区の市立中学の男性教諭が教え子へのわいせつ行為とみられる理由で懲戒免職となっていたことが分かった。(中日)
- 27日 スクールボランティア・インターンシップのてびきを県立大学の山本理恵教授らが作成した。(読売)
- 29日 県警、安城市立小学校の教諭を児童に対する強制わいせつの疑いで逮捕したと発表。
- 30日 県内の小学校で教科書の採択替えの際に17件の変更があったが、その

内の 14 件が県内の教員らに謝礼を渡したとされる 3 社の教科書に替わっていたことが分かった。(中日)

31 日 子どもの貧困問題に取り組む一般財団法人「あすのぼ」の東海地区交流会が市教育館で開催された。

## 2月

1 日 名古屋市は、2016 年度から常勤スクールカウンセラーを 14 人増員し 36 人に拡充し、発達障害対応支援員を 57 人から 300 人以上増員し、全小中学校に配する。(中日)

1 日 2015 年 11 月いじめを苦にして自殺した生徒が通っていた西区の中学校で、同級生らがいじめをなくしたいという願いでつくり始めた歌の歌詞が完成し、お披露目された。

3 日 県は、障害のある子どもが通う幼稚園への補助制度を拡充させるなど、私学助成費として総額 593 億円を 2016 年度予算案に計上する。(中日)

5 日 県教委、女子児童を盗撮したとして東海市の小学校教諭を懲戒免職処分にしたと発表。体罰で小学校 4 年の男子に 3 ヶ月のけがを負わせた武豊市立小学校の男性教諭には減給 4 ヶ月(10 分の 1)の処分。

6 日 子どもの貧困問題をテーマにした「円卓会議」がアイプラザ半田で行われた。

8 日 県教委、「県立高等学校教育推進実施計画(第 1 期)」を策定。

9 日 県知事、「愛知の教育に関する大綱」を策定。県及び県教委、「あいちの教育ビジョン 2020 - 第 3 次愛知県教育振興基本計画」を策定。

10 日 第 12 回教育懇談会開催。「児童生徒の市民性・社会性を高めるシティズンシップ教育に関する取組」について論議。

12 日 名古屋市教委、「組体操における安全確保のためのガイドライン(小学校)」をまとめる。ピラミッドは 4 段、タワーは 3 段までを目安とする。

13 日 県立愛知総合工科高校の専攻科入試で、定員割れし、2 次募集を計画していることが分かった。(中日)

16 日 県児童家庭課、「児童虐待予防のための虐待防止パンフレット(生徒用教材)及び指導手引書(教師用)」を作成。

19 日 学校給食の民間委託の見直しを求める要望書を、保護者や「なごやの学校給食をよりよくする会」のメンバーらが河村市長に手渡した。

22 日 愛教大は東三河 5 市の教委と相互連携に関する協定を結んだ。

22 日 名古屋市教委、市立小学校の男性教諭が学校で盗撮しようとしていたと発表。

25 日 河村名古屋市長、新教育長に文科省の課長級の官僚を起用する意向を固めた。

25 日 一宮市の南部給食共同調理場で、給食の副菜にアレルギー物質のごまが混入していたことが分かり、副菜の提供を取りやめた。

26 日 豊根村は全寮制の豊根中学校の全生徒 28 人にタブレット型パソコンを 1 人 1 台配布する。(朝日)

26 日 豊田市の太田市長は豊田中央図書館を民間運営に変える方針を示した。

29 日 名古屋市議会の公明党市議団は河村市長に「子どもの貧困対策」を提言した。

29 日 安城市の名鉄の踏切で、ブラジル国籍の市立中学 2 年の女子生徒が列車にはねられ死亡。

## 3月

2 日 「名古屋『障害児・者』生活と教育を考える会」など 7 団体は、保護者や障害児が普通学級での生活で経験した「よい事例」「困った事例」をまとめ、県教委に手渡した。

3 日 大村県知事、次期教育長に平松直巳県総務部長を充てることを決めた。

3 日 河村名古屋市長、市議会で、低所得の母子・父子家庭を対象に、保育料の全面無償化を検討する考えを示した。

3日 県選管の小川委員長、県議会で、「選挙出前トーク」の実施校が、過去最高の143校になる見通しだと答弁。高校等は前年度の2校から54校に増加。

4日 河村名古屋市長、市内の朝鮮学校への補助金を2016年度、停止すると表明。

4日 名古屋市議会で、小中学校の水泳の授業で、市教委は、施設の老朽化や経費削減の観点から、校外プールの活用を検討する方針を示した。

5日 一宮市は2016年度、市内の小中学校に防犯カメラ2台ずつを設置する。(中日)

7日 大村県知事、朝鮮学校への補助金を交付する考えを示した。

7日 安城市教委、列車自殺続発で、2016年度から地域全体で児童生徒を見守る態勢づくりを強化する考えを明らかにした。

8日 西尾市教委、市立小学校の男性校長が児童の母親の携帯電話にわいせつな画像を送ったことを発表。

8日 「愛知県 学費と奨学金を考える会」は、「給付型奨学金」制度の導入などを求める「2016年 参議院選挙に向けた声明文」を発表。

9日 名古屋市は、市立大に理工系の学部新設を検討していることを明らかにした。

9日 名古屋市教委、市立小中学校の老朽化したトイレ約3000カ所の改修を始める。(朝日)

9日 河村名古屋市長、次期教育長に杉崎正美人事委員会事務局長を起用する方針を固めた。文科省職員の起用はまとまらなかった。(中日)

9日 河村名古屋市長の朝鮮学校への補助金の一部停止方針を、同校の保護者が撤回を求める要請書を提出した。

11日 県教委、公立小中学校の校長ら129人が教科書会社から謝礼を受け取っていたと発表。

12日 豊田市が市中央図書館に指定管理者制度を導入することを示した問題

で、導入を疑問視する市民らが「豊田の図書館を考える市民の会」を結成することになった。(中日)

13日 名城大学、2017年度以降の法科大学院の入学募集を停止することが分かった。(中日)

14日 小学校3校で給食の民間委託を予定している名古屋市教委、このうち1業者を過去に食中毒を起こしたとして差し替える方針を示した。

15日 県警、地下鉄線路に降りネット投稿した私立高校の女子生徒4人を書類送検。

16日 豊田市立中学1年の男子生徒が半年余りにわたっていじめを受け、2015年12月に転校していたことが分かった。(中日)

16日 岡崎市、小中学校の給食費を4月だけ1ヶ月無料にすることを打ち出した。(中日)

17日 名古屋市議会教育子ども委員会、私立高校授業料補助に関して16年度から補助が打ち切りとなる年収約1170万～990万円の世帯への補助継続を求める付帯決議をした。

19日 名古屋法務局が2015年に確認した県内の人権侵犯事件で「学校でのいじめ」は14年比15%増の447件に上り、過去最高だった。(中日)

19日 馳浩文科相が県立三好特別支援学校を視察した。

23日 自殺した刈谷工業高校の野球部の生徒の遺族に、日本スポーツ振興センターが死亡見舞金を支給する決定をしていたことが分かった。(中日)

23日 4月に開校する県立愛知総合工科高校の専攻科の2次募集で志願者がいなく6人の欠員が出た状態で開校を迎えることが分かった。(中日)

23日 私立豊田大谷高校の野球部員への体罰で暴行罪に問われた元監督の控訴審判決で名古屋高裁は罰金2万円とした一審判決を支持し、控訴を棄却した。

23日 2015年に起きた一宮市の母子5人の無理心中で、県の検証委員会は児童

相談センターの対応が不十分だったとする報告書をまとめた。

24日 春日井市、「子はかすがい 子育ては春日井」宣言をした。

25日 瀬戸市教委、「第2次瀬戸市教育アクションプラン」を策定。小中学校の適正規模・配置を進め、小中一貫校を導入することなどを盛り込む。(中日)

25日 県教委、2016年度、公立の中学と高校との間で、教員の人事交流を始める。(中日)

25日 名古屋市教委、千種区の自閉症児体罰事件で、男性教諭を減給処分。

26日 安城市の私塾「桜咲高等学院」などの2つの教育施設が3月末で閉鎖することが分かった。施設運営に関わる男が強制わいせつ容疑で逮捕され、運営が困難となった。(中日)

27日 名古屋市社会福祉協議会、児童養護施設から進学する若者に生活資金を支給する就学支援を始める。(中日)

29日 一宮市、2016年度から市立保育園のバス遠足を取りやめる。(中日)

30日 教科書会社から謝礼を受け取ったとして県教委は2校長を戒告したほか、67名を処分。

30日 名古屋市教委、市内の小中学校計28校で、事務処理を怠っていたことによる不明金が計200万円余あったと発表。

30日 豊田市の私立保育園の近隣住民らが、防音設備の設置や損害賠償などを求める訴訟を起こした。

## 4月

5日 県警、2015年の児童ポルノに関係する摘発事件の概要を発表。被害に遭った児童・生徒は37人。(中日)

5日 名古屋市、子どもの自殺防止用のパンフレットを作成。(中日)

8日 みよし市は2016年度から35人学級を中学2年生にも導入した。(中日)

12日 星城高校女子バスケットボール部の女性監督が体罰を加えていたことが分かった。(中日)

13日 「愛知こどもの国」を管理運営するNPO法人が、勤務実態が確認できない女性の給与を、指定管理料から払っていたことが分かった。(中日)

13日 豊明市は、市内の保育園で働く無資格の非常勤職員が保育士の資格試験を受験する際、費用などを補助する支援事業を始める。(朝日)

15日 名古屋市教委、44人の教諭らが教科書会社から現金や図書カードを受け取っていたと発表。退職者を除く34人を処分。

18日 県の総合教育会議が開催された。

19日 県教委、公立高校の入試日程を発表。

20日 県教委が2015年度に体罰を認定した教職員は10人。懲戒処分は2人とどまっていた。(中日)

20日 県高校生フェスティバル実行委員会主催の「高校生議会」が名古屋市内で開かれた。

21日 「なごや子ども応援委員会」メンバーの研修会が開かれ、河村市長が講話した。

22日 春日井市教委は、組体操による事故防止策を決め、小中学校に通知した。(朝日)

24日 県警、児童買春・ポルノ禁止法違反で豊明市立小学校の常勤講師を逮捕。

25日 河村名古屋市長、副市長2人を任期途中で交代させる意向を固めた。(中日)

26日 県教委、公立学校教員採用試験の要項を発表。新たに「小学校英語特別選考」を実施する。

## 5月

10日 県、愛知総合工科高校専攻科の指定管理者の募集を開始。

12日 日本デザイナー芸術学院と日本マンガ芸術学院は、2017年4月から、年齢が増すごとに割引額が大きくなる「オーバーエイジ奨学金」制度を始める。(中日)

13日 尾張地方の私立高校の女子ソフトボール部顧問が、部員との会話に割って入った男子生徒に体罰を加えていたことが分かった。(中日)

17日 名古屋市が、春の運動会を前に組体操の実施の有無について市内の小学校に調査したところ、昨年度実施した学校の4分の1が別の種目に変更することが分かった。(NHK 東海ニュース)

17日 名古屋市議会の公明党市議団は、市立高校などでの政治的中立を求める要望書を河村市長に手渡した。

18日 県公立高等学校入学者選抜方法協議会議開催、県教委は定時制の入試でも「外国人生徒向けの配慮」が必要として、具体策の検討を求めた。

19日 名古屋市、4月1日現在の「保育所利用状況について」を発表。3年連続待機児童ゼロ。ただ「隠れ待機児童」は500人以上いるとみられる。

23日 名古屋市教委、2015年度の「なごや子ども応援委員会の相談等対応の状況」を発表。対応件数は延べ7,033件で前年度の3倍。

24日 河村名古屋市長、名古屋朝鮮初級学校への本年度の補助金に関して、当初より約1割減額した675万円を支給する方針を明らかにした。

25日 名古屋ボストン美術館が2019年春に閉館することが財団の理事会で決まった。

26日 月80時間以上残業している教職員の割合が中学校38.7%、小学校10.7%、高校14.0%あることが県教委の調査で分かった。(中日)

28日 経済的な事情などで生活に苦しむ小中学生を支援する「子どもハウス」が春日井市熊野町の密蔵院でスタートした。

29日 学校でのいじめや体罰などで子どもを亡くした親たちが経験を語り合う学校事故事件遺族連絡会の会合がウインクあいちで開かれた。

30日 名古屋市の児童相談所の2015年度の相談実績等が発表された。児童虐待

相談対応件数は2,362件で過去最多。

30日 津島市、給食費を9月から値上げすると発表。18年ぶりで一律に1食30円値上げ。

31日 名古屋市立中学の教諭が校長に対する暴行容疑で天白署に逮捕された件で、教育長は「厳正に対処する」とコメント。

31日 豊田市いじめ問題調査委員会の「豊田市立中学校生徒のいじめ申立に関する調査報告書」(5月24日付け)が公開された。

31日 名古屋市西区の中学生の自死事件で、市教委の「いじめ対策検討会議」は、生徒の発言など3件をいじめと認定した。

## 6月

1日 県教委「教員の多忙化解消プロジェクトチーム」第1回会合開催。

1日 小中7校を統合し、新たに小中一貫校を創設することを目指す瀬戸市は、「小中学校適正規模・適正配置」に関する地元説明会を開始した。

2日 名古屋市教委、2019年度に幼児教育の調査研究機関「幼児教育センター」を新設する方針を市議会に示した。

5日 県は、不登校や中退した生徒を対象にした定時制高校を2017年に開校する。(朝日)

6日 県内の市立中学校が管理していた生徒約250人の個人情報インターネット上に流出し、誰でも見られる状態になっていたことが分かった。(朝日) → 6月24日 この中学の2年男子生徒がサーバーに侵入したことが分かった。(朝日)

6日 県内の市立中学校が管理していた生徒約250人の個人情報インターネット上に流出し、誰でも見られる状態になっていたことが分かった。(朝日) → 6月24日 この中学の2年男子生徒がサーバーに侵入したことが分かった。(朝日)

7日 千葉県警、インターネット上で小学校の爆破予告をしたとして県内の中学生を書類送検した。

9日 蒲郡市教委、「子ども・若者相談窓口」を開設。(中日)

10日 名古屋ボストン美術館の2018年度末での閉鎖が財団の評議員会で正式決定された。12日 県、名古屋市を含

む県内全域の小中学生家庭の生活実態を把握するため、「子どもの相対的貧困率」を調べることを決めた。(中日)

20日 名古屋市議会で、市は、子どもの貧困対策として、夏休み期間中、ひとり親家庭の子どもを対象に、軽食の提供や宿題を一緒に行うなどの居場所づくり事業を2カ所でモデル実施することを明らかにした。

21日 名大と名工大は、ホシザキ電機の会長兼社長の坂本夫妻から株の寄付を受け、その配当金を原資に、給付型奨学金制度を創設したと発表。

24日 名古屋市北区の市立小学校の教員を盗撮容疑で逮捕。

28日 県の「子どもの貧困対策検討会議」の初会合が開かれた。

30日 2017年春の公立高校の入試から、従来の面接試験に代わって、新たに「グループ討議」が実施できるようになることが分かった。(中日)

## 7月

1日 犬山高校が、大修館書店から英語ドリルの無償提供を受けていたことが分かった。

7日 県教委、2017年度の公立高校(全日制)一般選抜における各高校の校内順位の見直しについて発表。当日の学力検査に重きを置く学校が増えた。

7日 県教育委員会の定例会で「愛知教育大学出身教員(=学閥)優先人事を止めることを求める請願」が行われた。

12日 名古屋市教委、授業等において政党の政策等を扱う際には、支持または反対という個人的な主義主張を述べることのないように求める「学校の政治的教養の教育に関する政治的中立性の確保について」を各学校長に通知。

13日 名古屋市立中学の教諭が、社会の授業で「与党3分の2で戦争に行くかも」などと発言し、その後、生徒に「誤解を与えた」と謝罪したことが分かった。(読売)

15日 県教委、今春退職した県立学校

の校長の再就職先を取りまとめた。30人のうち17人が大学や私立高校などに再就職し、12人が県教委の再任用職員として勤務している。(中日)

20日 一宮市、第3子以降の保育料を軽減する制度を拡充して市独自で3~6歳の児童も対象にすると発表。

22日 県公立高校入学者選抜方法協議会、来春の定時制入試から外国籍受験生らに対して、入試問題の漢字にルビをふるなどの特別措置を決めた。

22日 組み体操の安全な指導法を学ぶ教員向けの講習会が尾張旭市で開かれ、日本体育大学の荒木教授が講師を務めた。

23日 長久手市は2019年までに全小学校区で「放課後子ども教室」の開室を目指している。(中日)

25日 「ブラックバイト対策弁護団あいち」は、家庭教師の大学生を不当な契約で働かせているのは問題だとし、名古屋市の家庭教師派遣会社に対して是正を求めたことを明らかにした。

26日 文科省、公立学校の耐震改修状況を発表。県の公立小中学校の耐震化率は99.8%、未対策棟は11棟。

29日 2013年に県内の私立中学校で発生したいじめ事案に関する県いじめ問題調査委員会の調査報告書が公表された。学校の対応を問題とした。

## 8月

2日 県教委、知的障害のある教え子に淫らな行為をしたとして尾張地方の公立中学の男性教諭を7月8日付けで懲戒免職にしていたことが分かった。(中日)

3日 稲沢市は、父親向けの子育て冊子「男の育児 PaPa ノート」を6月から市民に無料配布している。(中日)

5日 県立愛知総合工科高校専攻科の管理を行う指定管理法人候補法人として名城大学が選ばれた。

5日 県教委、2017年度県立高校の学科改編について発表。瀬戸窯業高校は「工芸デザイン科」と「新素材工学科」に、11



校の「商業科」を「総合ビジネス科」に改編。

5日 県教委指導主事が児童買春・ポルノ禁止法違反の疑いで逮捕された。

11日 県教委、18歳未満の少女を買春したとして県立愛知総合工科高校の教諭を懲戒免職とした。

17日 来春の公立高校入試で、「グループ討議」を採用する高校はゼロの見通しとなった。(中日)

21日 名古屋市北区の小学6年の男子生徒が父に刺され死亡。

22日 名古屋市、栄の市教育館に学生グループのための学生共同活動拠点「N-base」を開設。

24日 江南市、市内47カ所の公共施設の使用料や、学童保育の利用料などを2017年度以降、段階的に値上げする方針を明らかにした。

25日 大府市は、2017年度から生涯学習分野を市長部局に移し、教委は学校教育課の1課にする組織変更を行う条例改正案を議会に提案する。(中日)

29日 県特別支援学校知的障害教育校体育連盟は、毎年50万円の寄付を受けている住友理工に感謝状を贈った。

29日 県は、県立愛知工業高校内に2017年4月に新設する定時制高校の名称を「城北つばさ高校」と発表。

30日 河合塾が、講師を不当に「雇い止め」したとして、再び就労させる契約を結ぶよう県労働委員会が命令。

## 9月

1日 県平和委員会、『愛知県平和運動史 1935 - 2015 年表と背景』を発行。(中日)

2日 県教委、2017年度の公立高校の入学者選抜における定時制高校及び通信制課程の入学者選抜について発表。

2日 名古屋市西区の中学1年生の男子生徒が2015年11月に自殺した問題で、市教委は、有識者会議の検証結果を公表。

2日 厚労省、全国の待機児童の状況などを発表。県内の待機児童数は202人で、

前年より37人増。

2日 名古屋キワニスクラブの創設50周年記念式典が開かれ、児童養護施設などで育った子どもを対象とする給付型奨学金の創設を決めた。

3日 県弁護士会が主催するシンポジウム「主権者教育を考える～実践したらこうなった」が開かれた。

5日 県労働組合総連合は、子育てには最低でも年間570万～840万円が必要とする調査結果を発表した。

6日 2015年度「あいちの教育に関するアクションプラン2」の実施状況報告書が公表された。

6日 県、補正予算案を発表。子どもの貧困実態調査に4700万円を盛り込んだ。

7日 春日井市食育推進給食会、台風で中止した小学校の食材の一部を市民に販売。

8日 豊田署、勤務先の小学校で女兒にキスしたなどとして強制わいせつの疑いで小学校教諭を逮捕。

9日 県教委、県立高校5校が2社から教員用の指導資料の無償提供を受けていたと発表。

9日 県教委、女子高生と淫らな行為をしたとされる指導主事の免職、盗撮した教諭の停職6ヶ月、開襟シャツの下に肌着を着けていなかったとして生徒を突き飛ばした春日井市立中学の男性教諭の戒告などの懲戒処分を発表。

9日 県選管、7月の参院選で、18、19歳の投票率は53.77%だったと発表。

14日 名古屋市立西養護学校で、賞味期限切れの牛乳が給食で提供されたことが分かった。(朝日)

16日 「隣接学校選択制」を導入している瀬戸市で、選択校に偏りがあるとして、2016年度中に、縮小を視野に入れた見直し計画を決定する。(中日)

16日 名古屋市教委、学校薬剤師の報酬を6年半、他の女性に支給していたと発表。

19日 常滑署、図書館内の男子トイレを盗撮したとして東海市立小学校の教頭

を逮捕。

24日 「東海地区子どもにやさしいまち・子ども条例ネットワーク」の設立準備会が開かれた。

27日 県教委が、修学旅行中に飲酒したとして県立高校の教諭7人を文書訓告していたことが分かった。(中日)

27日 朝鮮学校への高校授業料無償化の適用を求める街宣活動が名古屋駅桜通口であった。

28日 緑区の名鉄の踏切で大府市の女子高生が電車にはねられ死亡。

29日 安城市、2017年4月から小中学校の給食費を値上げすること、第3子以降は保育園児も含めて無料にすることを発表。

29日 岡崎署、覚せい剤取締法違反で岡崎市の中学3年の女子生徒を逮捕。

30日 名古屋市、新たに社会福祉法人へ移管する3カ所の公立保育園を発表。

30日 名古屋市、「なごや子ども・子育てわくわくプラン 2015～名古屋市子どもに関する総合計画～平成27年度の実施状況」について発表。

## 10月

4日 名古屋市中川区で開園予定だった保育所が、近隣住民の反対を受け、断念していたことが分かった。(中日)

5日 県、県教育委員の候補者が政治的団体の役員をしていたことから、選任同意案を撤回。

5日 瀬戸市立中学の男性教諭が9月28日に生徒の顔をたたき体罰をしていたことが分かった。(中日)

10日 「放課後児童クラブ」を定員オーバーのため利用できない県内の待機児童の数が800人を超えた。(中日)

12日 県教委、中学3年生を対象にした進路希望調査結果を発表。進学希望は96.6%。

13日 県教委、市町の教育長ら13人が教科書会社から歳暮を受け取っていたと発表。

13日 文科省、「学校図書館の現状に関

する調査」結果を公表。県の学校司書の配置状況は、公立小学校47.8%、中学校43.5%だった。

14日 知多半島5市5町の教育委員会は愛教大と相互連携に関する協定を結んだ。

14日 名古屋市教委、2017年度から市立小学校の給食の民間委託を5校ほど増やす方針を明らかにした。

21日 中部弁護士会、定期大会で「子どもの社会参加を広げることを求める決議」を採択。

21日 県学校法人等助成審議会、習熟度の低い生徒に中学レベルの「学び直し」の場を設ける私立校に本年度、補助金を出すことを決めた。

24日 名古屋市はスマートフォン向け無料アプリ「なごや子育てアプリ NAGOMii (なごみー)」の配信を始めた。

25日 県教委、ひき逃げをした知立市立中学の男性教諭を停職6ヶ月の懲戒処分にした。

27日 文科省、2015年度の問題行動調査結果を公表。県内は、いじめの認知件数と不登校数者数、暴力行為のいずれも過去最高。

## 11月

2日 名古屋市教委、いじめや不登校など子どもが抱える問題に、地域の子ども会と小中学校の教師やスクールカウンセラーらが連携して対処する仕組みをつくり、12日から活動を始める。(中日)

2日 名古屋市教委、ホームセンターで万引きをした市立小学校の講師を停職3ヶ月の懲戒処分とした。

6日 第1回「『開かれた学校づくり』あいち交流集会」が名古屋市教育館で開催された。

6日 名古屋市の総合教育会議「ナゴヤ子ども応援会議」が開催された。

7日 名古屋市教委、市立中学校で理科の実験で塩素を発生させ、においをかいだ女子生徒が病院に搬送されたことを発表。

7日 私立弥富高校(現・愛知黎明高校)の元女子柔道部員が、わいせつな行為をされたとして監督に損害賠償を求めた訴訟で、奈良地裁は180万円の支払いを命じた。

9日 江南市、2017年3月末までに2校区の学童保育所を増設し、4年生まで受け入れられるようにする。(中日)

10日 江南市で初めての「こども食堂」が飲食店「KOTI」で始まった。(中日)

10日 名古屋市立小学校で新たに給食の民間委託をする5校が決まった。(中日)

11日 名古屋市、2017年4月に保育所の開設をめざした23地域のうち12地域で見通しが立たなくなると発表。

13日 高浜市の中央公民館取り壊し計画の賛否を問う住民投票が告示された。

14日 愛教大、教育支援専門職養成課程を2017年度から新設すると発表。

16日 豊田市、2017年4月から市中央図書館の運営委託を予定する指定管理者にTRCとホームックスによる共同企業体を内定した。(中日)

17日 名古屋市教委、全校児童49人の御園小を丸の内中の敷地内に移転させる方針を明らかにした。(中日)

19日 名古屋市は、2014年、女兒が運動会の組み体操の練習中に顔面から転落して前歯を負傷した事故で、慰謝料など80万円余を支払った。(中日)

21日 県の「教員の多忙化解消プロジェクトチーム」は「教員の多忙化解消に向けた取組に関する提言(案)」をまとめた。

24日 田原市教委、2024年度までに市内の小中学校をほぼ半減させる「学校全体配置計画」を見直す方針を明らかにした。

25日 名古屋市、中学生対象の無料の学習支援事業で、2017年度から消防署の会議室を学習会場に活用していく方針を明らかにした。

25日 名古屋市教委、2017年4月からの教員配置の権限委譲に会わせて、将来

的な小中学校の少人数学級の拡大を検討していくことを明らかにした。

29日 県の「教員の多忙化解消プロジェクトチーム」は「教員の多忙化解消に向けた取組に関する提言」を県教委に手交。

29日 県教委、教員の懲戒処分について発表。

30日 豊橋署、強制わいせつの疑いで田原市立小学校の教諭を逮捕。

## 12月

3日 市民の力で給付型奨学金をつくるためのチャリティイベント「NAGOYA おもいやりジョグ&ウオーク大会」が名城公園で開かれた。

4日 名古屋市中村区のマンションで、市立中学3年の男子生徒が転落死。

6日 岡崎市の額田中学校の寮について、市教委は「運営に多額の経費がかかり、設備の老朽化も進んでいる。存続のためには多くの課題がある」と述べた。

9日 名古屋市、「子どもの貧困フォーラムなごや 広がれ!みんなの夢と笑顔」を開催。

9日 瀬戸市教委、「隣接学校選択制」を2019年度末で廃止することを決めたと発表。

13日 名古屋市教委、「教員の勤務実態に関するアンケート・勤務実態と課題」を公表。

15日 スポーツ庁、小中学生の「全国体力調査」結果を公表。県内の男子は小5が3年連続で全国最下位、中2がワースト3位だった。

16日 大口町は貸与型奨学金を返還している町民に対し、年間の上限を1万円として、最長で3年間助成する支援事業の申請を受け付ける。(中日)

21日 名古屋市で組み体操を実施した小学校は2015年度は202校で、2016年度は154校に減少。骨折した児童は28人から3人に減少。(NHK 東海 NEWS WEB)

22日 県教委、不祥事で6人の教諭ら

を懲戒処分とした。パワハラをした豊田市立中学の校長は停職1ヶ月。

22日 児童数が急増している稲沢市下津小学校区の通学区域見直し問題で、2市民団体が小学校の新設を求める署名を市に提出。

23日 政令市への権限委譲で、2017年度以降、名古屋市の臨時教員に2ヶ月の再雇用禁止期間が設けられることについて、制度の見直しを求める市民団体「教育に『空白』はない！市民の会」が発足集会を開催。

23日 「全国障がい者生涯学習支援研究会」の設立総会がウインクあいちで開かれた。

23日 子どもの権利について子どもと大人と一緒に考える「こども&おとなホンネ Talk Live in 2016」が緑区役所で開かれた。

26日 NPO 子ども&まちネット編『なごや子ども貧困白書』発行。

27日 中京大の元教授が、不当に解雇されたとして学校法人梅村学園を相手取り、教授職の地位回復などを求める訴訟を起こした。

27日 「あいち定時制・通信制父母の会」は、県立高校の受験料無償化を求める要望書を県に提出。

\*本動向作成にあたっては、中日新聞、朝日新聞などの教育関係記事(名古屋版)および中日新聞プラス(インターネット版)の愛知県の県内版記事並びに愛知県教委、名古屋市教委の発表資料を基礎資料とした。項目により発生日が確定出来なかったものについては新聞掲載月日で示し、掲載紙名を括弧内に記した。

(名古屋造形大学)

# 【あいちの教育情報】

## 愛知の子育て・教育・文化動向 2017

大橋 基博 編

### 1月

- 7日 県は、17年度、ものづくり人材を養成するため、米国で盛んな「STEM教育」を県立高校13校に導入する。(中日)
- 7日 名古屋市は、インターネットで市内47の図書館の蔵書を一括検索できる「まるはち横断検索」の試みを始めた。
- 9日 名古屋市、保育所の新設で業者に近隣住民への事前説明を義務づけたことが分かった。(中日)
- 10日 名古屋市、スクールカウンセラーの定員の確保が難航し、追加募集をしていたことが分かった。(中日)
- 10日 稲沢市、第2子の保育料と幼稚園の授業料の無償化を所得制限を設けて実施する方針を明らかにした。
- 13日 県は、特別支援学校に防犯カメラを設置する。(中日)
- 14日 県は、生活保護世帯の子どもらに授業の復習や勉強を提供する場所を提供する。(中日)
- 16日 名古屋市、「市民スポーツ祭」のスポンサーを募っている。スポンサー料は年額150万円から。(中日)
- 16日 田原市の学校統廃合計画、一時中断し、統合先や統合時期を見直す方針。(中日)
- 17日 豊田市元城小学校と、市内のスーパー「えぷろんフーズ」が大規模地震災害時協定を結んだ。スーパーの生鮮食料品を避難所の炊き出しに使う。
- 20日 県教委、教え子に淫らな行為をしたとして県立高校の男性常勤講師を懲戒免職にした。
- 20日 名古屋市の私立高校で、16年11月、男性教諭が体罰をしたことが分かっ

た。(中日)

- 21日 大府市は2017年度、8つの施策を柱にした「子ども・子育て八策」を展開する。(中日)
- 23日 名古屋市の河村市長、「いわゆる南京事件はなかったのではないかと述べる。
- 23日 名古屋地検、強制わいせつの罪で名古屋市立小学校の教諭を在宅起訴。被告は一貫して容疑を否認。
- 25日 大同大学が新学長に工学部の神保睦子教授を選んだことが分かった。(中日)
- 26日 名古屋市教委はシンガポールとマレーシアの教育機関と連携協定の覚書を締結した。(中日)
- 27日 一宮市、2月中旬の週末に、本庁舎の会議室を「学習室」として中高生に開放する。(中日)
- 27日 一宮市、ソフトバンクグループから人型ロボット(ペッパー)を無料で借り受け、小中学校でのプログラミング教育に活用する。(中日)
- 28日 名古屋市立工業高校の生徒が手がけた有人飛行機が試験飛行に成功。
- 31日 岩倉市のNPO法人「はんどいんはんど」は2月から「訪問型病児保育」を同市内で試験的に始める。(中日)

### 2月

- 2日 県産業教育審議会を開催。2013年答申「高等学校における産業教育等を通じた本県産業を担う人材の育成方策」について検証。
- 3日 県は、身体と知的障害の双方に対応した特別支援学校を、西尾市に新設することを決めた。

- 3日 県は、当初予算案に計上する私立学校への補助金を、16年度比で実質増額させる。(中日)
- 9日 県と大塚製薬との間で「健康づくり等に関する包括的連携協定」が締結された。大塚製薬は特別支援学校に災害時用備蓄食料を寄贈。
- 9日 豊橋市、大学生らに向けて独自の給付型奨学金制度を新設する。(中日)
- 9日 あま市の全中学校が2017年度から前後期の2期制に移行する。(中日)
- 9日 県教委、教え子の女子生徒にキスをしたとして尾張地方の高校の男性教諭を停職処分にした。
- 10日 瀬戸市の小中一貫校開校計画について、市民団体が見直しを求める請願書を提出。→3月24日、不採択。
- 14日 県、子どもの貧困調査の集計結果(暫定値)を公表。
- 14日 瀬戸市、奨学金を返還しながら市内企業に就職する若者に対し、返還金の一部を補助する取組を始める。(中日)
- 16日 県の教育懇談会開催、「グローバル社会に対応した児童生徒の英語教育について」論議。
- 16日 名古屋市の外部監査、産休・育休明けの保育所入所予約制度について、利用希望者に公平性が確保されていないとして改善を求める意見を出す。年度後半に出産予定の人は制度を利用できないデメリットがある。
- 17日 名古屋市教委、校長に暴力をふるうなどしたとして男性教諭を停職3ヶ月の懲戒処分にした。教諭は退職した。
- 18日 東浦町、ひとり親家庭などの子どもを対象に、高校・大学の受験料と高校の入学手付金を計10万円まで給付する制度を始める。(朝日)
- 18日 「あいち九条の会」の「結成12周年の集い」が開かれ、小林武さんが講演。
- 19日 私学の「授業改革フェスティバル」が名古屋中学・高校で行われた。
- 20日 一宮市教委、教育委員を4人から6人に増やすと発表。1人は公募する。
- 20日 一宮市、市中央看護専門学校を2020年度末で廃校にする。(中日)
- 21日 豊明市唐竹小学校PTAの学校統合対策特別委員会は「唐竹小学校・双峰小学校統廃合の反対を求める署名」を市長らに提出。
- 22日 岡崎署、買春の疑いで私立高校講師を逮捕。
- 22日 半田市、老朽化のために新築移転を計画している市学校給食センターの建設予定地から産業廃棄物が見つかり、新たな用地を検討することになった。
- 22日 瀬戸市教委、「瀬戸市小中一貫校施設整備基本構想」を承認。
- 23日 豊田市、16年11月の県教委の「在校時間の状況調査」で、豊田市の中学校の教員417人(全教員の51.6%)が、部活指導などで同月、80時間以上勤務時間外に在校していたことを明らかにした。
- 24日 稲沢市、新年度から第2子の私立幼稚園授業料と保育料を無料にする。(朝日)
- 27日 豊山町、3人目以降の保育料を無料化する予算案を発表。
- 27日 名古屋市の「名古屋観光文化交流特命大使」に漫画キャラの「八十亀最中(やっとかめもなか)」が加わった。
- 28日 稲沢市下津小学校の児童数急増問題で、「市通学区域審議会」は校区の再編案を答申。
- 28日 東海市子どものいじめ防止サミットが開かれ、市内18小中学校の代表者が本年度の取組を発表。

### 3月

1日 南知多町、中高生の通院費を半額補助から全額補助に拡充する予算案を発

表。

1日 名古屋地裁、岡崎商業高の男性教諭が09年、校内で急死したことを過労死と認定。

4日 私立愛知みずほ大瑞穂高校の2年の女子生徒が、修学旅行先のオーストラリアの海でおぼれ、死亡していたことが分かった。(中日)

7日 豊橋市教委、新年度から市立中学校で部活動の朝練を禁止する方針を決め、全22校に通知した。(中日)

7日 隣接する土地への高層マンション建設に反対している名古屋教会幼稚園が、教育施設の周りに生活環境を悪化させる建物を建ててはならないとする条例制定を求め、市に要望書を提出。

8日 県教委、公立学校の部活動の在り方を協議するワーキンググループを立ち上げる。(中日)

8日 名古屋市教委は2022年4月をめどに市立の高等特別支援学校を新設する。(中日)

9日 豊橋市教育課題検討会議、「豊橋市における人口減少化に対応した学校のあり方について」を取りまとめた。

9日 静岡地検、浜名湖ボート事故で、元校長を再び不起訴とした。

10日 名古屋市教委、部活動の「外部顧問」や「外部指導者」の採用を拡大する方針を明らかにした。(中日)

11日 虐待の疑いがあるとして、県警が16年の1年間に児童相談所に通告した18歳未満の子どもは4021人(前年比21.6%増)で過去最大。(中日)

13日 4月に全面開業するJRゲートタワー内に保育所が出来る。保育料は2歳未満の場合月15万円ほど。(朝日)

15日 岩倉市議会財務常任委員会、予算案を可決した上で、放課後児童クラブ施設の建設などの留保を求める付帯決議をした。公共施設の統廃合の方針決定まで

留保するようにと訴えている。

16日 「県産業人材育成連携会議」が開かれた。

17日 県教委、教え子へのわいせつ行為で中学校の男性教諭を懲戒免職にしていたことが分かった。

20日 県、「公共施設等総合管理計画」を策定。県立学校の長寿命化や施設総量の適性化を求める。

21日 県、「愛知子ども調査集計結果」を公表。県内の子どもの相対的貧困率は5.9%。

24日 名古屋地裁、殺人や殺人未遂などの罪に問われた元名大生に無期懲役の判決。

25日 5歳児から高齢者までを対象に、多様な教室を繰り広げる総合型地域スポーツクラブ「スポーツクラブ江南」が設立された。

27日 県教委、「教員の多忙化解消プラン」を策定。

28日 豊田市子ども会議の子ども委員が、1年間の話し合いをまとめた提案書を市長に提出。

29日 豊橋市議会、「豊橋市家庭教育支援条例」を可決。

29日 県教委、6件の懲戒処分を発表。

29日 豊橋市で2012年、父親が双子の姉妹を虐待して死亡させた事件で、県の検証委員会が報告書を公表。

#### 4月

1日 春日井市、子育て情報発信サイト「春日井ハッピーママズ」を開設。(中日)

4日 岡崎市の幼稚園で、2月に女性教諭が男児の手足を粘着テープで縛るなどしていたことが分かった。(中日)

7日 豊田市の小学校で2014年に起きた教諭による女子児童への強制わいせつ事件で、被害者の両親が、市教委の対応に問題があったとして損害賠償を求める訴

訟を起こした。(中日)

7日 稲沢市、市内の小中学校に市中央図書館が所蔵する本を定期的に配送・回収するサービスを始めた。(中日)

9日 名古屋市、保護者支援の小冊子「子どもの発達支援のしおり」を作った。(中日)

10日 一宮市、教育委員1名について保護者からの公募を始めた。

19日 名古屋市教委、市立中学の卒業生の評定を誤記し、受験した大阪府立高校の第1志望の学科で不合格になっていたと発表。誤記が判明し、第1志望学科に編入。

20日 不登校や日本語に不慣れな外国の子どもたちの学習を支援する、みよし市学習センター「学びの森」が開所した。(中日)

21日 中部6県の理学部、工学部を持つ18大学のうち、少なくとも10大学が、軍事研究に関する独自指針を策定するか、すでに策定済みであることが分かった。(中日)

21日 蒲郡市内で16年6月に県立高校の1年女子生徒が列車にはねられ死亡した事件で、県教委の第3者委員会が「いじめが原因で自殺した可能性も否定できない」として調査を開始したことが分かった。(朝日)

27日 県教委、教え子2人に淫らな行為をしたとして県立高校の前教頭を懲戒免職。10年ほど前の行為が発覚。

28日 2029年に県立高校の計950教室が「空き教室」となることが県教委の推計で分かった。(中日)

29日 衣浦港内で県立半田高校のヨット部のヨット10艇が強風にあおられ転覆。

## 5月

1日 三重県立高校で、運動部に入る目的の「越境入学」が発覚した問題で、県

教委が県立高校を調査したところ、全校で「部活動を理由に県外から入学している生徒はいない」と回答した。(中日)

1日 県の「子どもの貧困対策推進プロジェクトチーム」の初会合が開かれた。

1日 大村知事、記者会見で残業80時間超の教員の「半減以下を目指す」と述べた。

2日 安城市、市内の小中学校と公共図書館のシステムをネットワーク化して図書を配送するサービスを始める。(朝日)

2日 名古屋市の志段味図書館(指定管理者:名古屋TRCグループ)では乳幼児の一時預かりサービスを開始する。

5日 全国高校生サミットが南山大学で開かれた。

17日 県高等学校入学者選抜方法協議会議開催、病欠者のための追試を復活するかどうかなどを議論。

18日 名古屋市、保育所に入所できない待機児童は4月1日時点でいないと発表。「隠れ待機児童」は715人。

18日 緑署、自宅で出産した女兒の遺体を遺棄したとして名古屋市内の高校2年の女子生徒を逮捕。

19日 県は、外国人の乳幼児とその保護者を対象にした「多文化子育てサークル」を2カ所開設する。(中日)

22日 豊田市、給食のおかずを提供している業者が破産し、園児などに給食のおかずを提供できなくなったと発表。

22日 名古屋市教委、「なごや子ども応援委員会」の相談件数が2016年度、前年度の1.7倍となる1万2078件に上ったと発表。

24日 お寺や神社などを舞台に、現代アート作品を展示する「なごや寺町アートプロジェクト」が開幕。

26日 県教員の資質向上に関する指標策定等協議会第1回が開催された。

26日 名古屋市教委、「学校施設リフレ



「フレッシュプラン」案を公表。校舎は原則 80 年使用することを定めた。

29 日 千種署、名古屋市立中学の男性教諭を覚醒剤使用の疑いで逮捕。

29 日 県教委、大学や企業と連携し、理工教育に力を入れる「あいち STEM 教育推進事業」に指定する 13 高校を発表。

30 日 安城署、勤務先の小学校で女兒にわいせつ行為をしたとして知立市の臨時教員を逮捕。

30 日 中署、買春の疑いで名古屋市立中学の講師を逮捕。

30 日 県、2016 年度の児童相談センター相談実績（名古屋市を除く）などを公表。児童虐待件数は 4297 件で前年度より 571 件増加し、過去最多。

## 6 月

2 日 豊田市、待機児童が 4 年連続でゼロだったと発表。「隠れ待機児童」は 136 人。（中日）

4 日 春日井署、元教え子にわいせつ行為をしたとして私立中学教員を逮捕。

12 日 蒲郡市議会、本会議の傍聴に訪れた市内の小学生 10 人の傍聴を拒否。

12 日 県立知立東高校で 1 年生の男子生徒が校舎から転落し死亡。

13 日 北海道警、少女に裸画像を送らせた疑いで名古屋市立小学校の教諭を逮捕。

14 日 豊橋市、2016 年度末に実施した市内の子どもの貧困調査で、相対的貧困率は 6.1%（速報値）と県内平均の 5.9%を上回ったことを明らかにした。

19 日 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが政令市と東京都区部の 21 都市の住民を対象に行った「市民のプライド・ランキング」で、名古屋が「子育て」で 8 位だったことに対し河村市長が不満を示した。

23 日 県は、児童自立支援施設「愛知学園」に公立小中学校を設置する方向で検

討を始めた。（朝日）

24 日 「あいち子ども食堂ネットワーク」の創立総会が開かれた。

28 日 愛教大、出席不足の学生に不正に単位を認定したとして 60 代の女性教授を停職 2 ヶ月の懲戒処分にした。

29 日 知立市教委、講師等を採用する際の面接で受験者に過去の犯罪歴などを尋ねるチェックシートを作成した。（中日）

29 日 県教委、高校中退者や外国人などに学習の場を提供する「若者・外国人未来塾」を 7 月から始める。（朝日）

30 日 豊田市、学校内で育てたジャガイモを食べた市立小学校の 6 年生が食中毒になったと発表。

## 7 月

3 日 名古屋市教委が閉園方針を示している 3 園の保護者らが存続を求める署名を市長と教育長宛に提出。

4 日 豊橋市、就職などで U ターンする意思のある人向けに、返済義務のない給付型奨学金を新設する検討を始めた。市長が記者会見で明らかにした。

5 日 県教委、教員の長時間労働を改善するために、民間のコンサルタント業者に委託して、問題の洗い出しを進める。（中日）

14 日 県公立高校入学者選抜方法協議会、全日制課程の一般選抜で追検査を行うことを決めた。

14 日 名古屋西高校の同窓会の元副会長が会の資金約 1700 万円を着服していたことが分かった。（毎日）

14 日 ナゴヤ子ども応援会議（総合教育会議）開催。

18 日 愛知淑徳大学の男子学生がツイッターに差別的投稿を行い、「訓告」処分を受けた。

20 日 名古屋市教委、小学校の道徳の教科書に教育出版の教科書を採択。

- 21日 犬山市のマンションから市内の中学3年の男子生徒が転落し死亡。
- 24日 県教委、教員採用試験の高校・情報の問題で出題ミスがあったと発表。
- 26日 2018年4月開校予定の刈谷市立特別支援学校が、スクールバスを運行しない決定をした。(中日)
- 26日 県教委、佐屋、松平両高校の生活情報化をライフコーディネート科に改編するなど、県立高校の学科改編、コース新設を決めた。
- 28日 県教委、教員採用試験の中学・技術、特別支援・技術で出題ミスがあったと発表。
- 31日 県、「愛知子ども調査」の詳細分析結果を公表。

## 8月

- 7日 名古屋市、社会教育委員の公募を開始。
- 10日 県内の公立学校で2016年度、2155人の「代替講師」が勤務していたことが分かった。(中日)
- 15日 名古屋市、「名古屋市学校施設リフレッシュプラン」を公表。
- 22日 幸田町の中高生16人による子ども会議が開かれた。町子どもの権利に関する条例制定をきっかけに企画。
- 23日 愛教大、日進市と東郷町の教育委員会と相互連携に関する協定を結んだ。
- 24日 一宮市の第三者委員会、浅井中学の男子生徒の自殺問題で検証報告書を公表。
- 25日 名古屋市、全国学力テストの結果の概要を公表。学校別の公表は行わない。
- 25日 清須市、10月から第2子の保育料が無料となる世帯の対象範囲を広げる。(中日)
- 26日 名古屋市教委が市立若宮商業高校の生徒募集を2020年度入学分から停止し、22年3月末の閉校を検討しているこ

とが分かった。(毎日)

- 28日 文科省、全国学力テストの結果を公表。県内では小学校の国語の正答率が全国平均を下回った。
- 28日 名古屋市、旧江西小学校跡地の有効活用に向けた事業者を公募。
- 29日 県総合教育会議を開催。「あいちの教育ビジョン2020」に基づく主な取組状況、「愛知子ども調査」の結果を踏まえた、教育における今後の取組の方向について論議。
- 31日 名古屋市教委、「市立幼稚園の今後のあり方に関する実施計画」を公表。3幼稚園を閉園する。
- 31日 名古屋市の「賃貸型保育所」制度で、少なくとも10カ所で来春の開所に間に合わないことが分かった。用地や施設確保の難航が要因とみられる。(中日)
- 31日 小牧市、市立幼稚園を認定こども園に移行する計画を保護者の理解が得られないとして撤回していたことが分かった。(中日)
- 31日 大治町、町内の中学生が英検を受験する際に検定料の3分の1を補助する制度を創設する。(中日)
- 31日 名古屋市教委、市議会で市立若宮商業高校の生徒募集停止について説明。

## 9月

- 1日 厚労省、4月時点での待機児童数を発表。県は185人。
- 4日 豊橋市、市議会で市内の子どもの貧困調査の結果に触れ、貧困が子どもの成育に悪影響を及ぼすことが浮き彫りになったとして対策を急ぐ方針を示した。
- 6日 県教委、勤務先の女子更衣室を盗撮したとして県立高校の男性用務員を停職6ヶ月の懲戒処分にした。
- 7日 県、故杉原千畝氏の顕彰施設を母校の県立瑞陵高校に設置することを決めた。

8日 愛西市教委、市西部の旧八開、立田村内にある5小学校(分校1校含む)と2中学校を統合し、小中一貫校を設ける方針を決めた。

9日 東海地区「子ども条例」ネットワーク設立総会が開かれた。

11日 名古屋市、総務大臣宛に「県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲分にかかる使途の明確化に関する要望」を行う。移譲分は教職員の給与等に充てる財源であることの明確化を求める。

11日 名古屋市立若宮商業高校の閉校問題で、自民党市議団は河村市長に緊急要望書を提出。河村市長、撤回も含めて再検討する考えを示した。

12日 県の「子どもの貧困対策検討会議」が、「子どもが輝く未来に向けた提言」を知事に提出。

12日 私立愛知啓成高校の1年生の女子生徒が校舎から転落し、緊急搬送。

14日 名古屋市教委、小学校の卒業式での子どもの袴着用について保護者らを対象にアンケートを実施する方針を明らかにした。

16日 県内の公立中学校教員の5割強が6月、「過労死ライン」とされる80時間を超える時間外勤務をしていたことが分かった。(中日)

19日 小浮豊明市長、双峰と唐竹小学校を統合する基本方針を示した。

19日 名古屋市教委、市議会本会議で若宮商業高校の閉校を撤回すると表明。

20日 市立若宮商業高校の閉校問題で、杉崎教育長は市議会子ども委員会で閉校方針に変更がないと釈明。

20日 県の教育懇談会が開かれ「理工工学系人材の育成について」意見交換。

22日 瀬戸市、2020年開校を目指す小中一貫校の外観イメージを公表。

22日 教育に「空白」はない！市民の会、野田総務相に「名古屋市常勤講師制度に

関わる要請書」を提出。

23日 名古屋市立若宮商業高校で、閉校問題に関する保護者向けの説明会が開かれた。

28日 名古屋市、新たに社会福祉法人へ移管することになる対象保育園を公表。

29日 名古屋市、「なごや子ども・子育てわくわくプラン2015～名古屋市子どもに関する総合計画～平成28年度の実施状況」を公表。

29日 名古屋市立大学大学院の研究室で暴言を繰り返したとして退学処分となった元院生が処分取り消しなどを求めた訴訟の控訴審判決で、名古屋高裁は元院生の逆転敗訴を言い渡した。

29日 岡崎市、仕出し弁当を食べた県内4つの幼稚園の園児が食中毒になったと発表。

## 10月

2日 NPO 法人が運営し、乳幼児が無料で遊べる子育て支援施設「遊モア上飯田」がイオン上飯田店にオープン。

3日 豊田市、前林中学校で、科学部の部活動の実験中、生徒と教諭がやけどする事故があったと発表。

11日 県教委、中学3年生の進路希望状況調査の結果を公表。進学希望は96.6%、就職希望は0.6%。

12日 名古屋市、第1回学校規模適性化推進懇談会を開催。

12日 県教委、産休中の女性養護教諭が万引きしたとして停職6ヶ月の懲戒処分。

14日 名古屋芸術大学の教職員組合の委員長と副委員長の教授2人が、法人側から自宅待機命令が出されていたことが分かった。(朝日)

15日 名古屋市立若宮商業高校の存続を求める保護者や卒業生らが「若宮を守る会」の結成集会を開催。

17日 県警、部活動の外部コーチを務め

ていた中学の女子生徒の体を触ったとしてトラック運転手を強制わいせつ容疑で逮捕。

24日 名古屋市、市立大に2018年4月総合生命理学部(仮称)を新設する方針を明らかにした。

25日 豊橋市、小学校の給食のすまし汁にボルトが混入していたと発表。

25日 名古屋芸術大学(北名古屋市)を運営する名古屋自由学院が教職員組合の委員長と副委員長を懲戒解雇。

30日 愛知教育大学と県教委の相互連携に関する協定締結。

30日 子どもの貧困対策を話し合う県のプロジェクトチームは、来年度の予算編成は生活困窮世帯やひとり親世帯への学習支援事業の拡充を重点とする方針を決めた。

## 11月

1日 名古屋大学、爆破予告メールが届いたとして、東山キャンパスの一部校舎を立ち入り禁止とし、一部授業を休講。

6日 名古屋市、「なごやING(いじめのない学校づくり)キャンペーン」を開始。

8日 藤田保健衛生大と県立芸術大は医学と芸術で共同研究する連携協定を結んだ。

9日 豊橋市立岩西小学校で40代の男性教諭が2年生の児童に体罰をしていたことが分かった。この教諭は過去にも体罰を繰り返していた。

9日 県教委、2018年度県立高校生徒募集計画を発表。

10日 県教委、「愛知県教員育成指標」を策定。

10日 尾張旭市立中学校で、男子生徒が給食に下剤を混入させ、女性教諭が救急搬送された。

14日 名古屋市、待機児童対策費約33億円のうち、約4億円を来年度に繰り越

すと発表。保育所開設が予定通り進まないため。

14日 県教委、公立学校の教諭4人の懲戒処分を発表。

14日 名古屋市、低所得世帯を対象にした「中学校入学準備金」の支給時期を6月から入学前の2月に変更すると発表。

18日 名古屋市内の私立高校の運動部に属する男子生徒らが、スマホの出会い系アプリに女子高生を装う書き込みをし、電子マネーを不正に入手していたことが分かった。(中日)

21日 名古屋市教委、万引きをした女性教諭を停職3ヶ月の懲戒処分。

22日 名古屋市立高校の再編問題などを議論する「魅力ある市立高等学校づくり懇談会」が開催された。

28日 一宮市、2018年から低所得の家庭に市立小中学校への新入学費用を援助する制度の支払時期を5月から3月に前倒しする。(中日)

28日 半田市、2020年度から子ども医療費の助成対象を18歳まで拡大する。

29日 西尾市、市内在住の高校生を対象にした給付型奨学金を創設する。(中日)

30日 県警、小学校での実習中に女子児童の体を触ったとして大学生を逮捕。→12月20日、不起訴処分。

## 12月

1日 名古屋市教委、名古屋朝鮮初級学校への補助金を2017年度の600万円から、21年度までに300万円前後に半減させる方針を固めた。(中日)

4日 中部経済連合会、「中部圏の未来を支える人材の育成」を発表。小中学校での読解力強化の必要性などを訴えた。

5日 大村知事、県議会で豊橋工業高校に2020年度「ロボット工学科」を新設すると表明。

5日 日進市の私立保育園で賞味期限切

れの乳酸菌飲料が提供されていたことが分かった。

5日 私立愛知高校の柔道部の生徒が練習中に頭にけがをしたのは顧問が安全への配慮を怠ったからだとして、県警は顧問の教諭を業務上過失致傷容疑で書類送検。

6日 稲沢市、高校生のための返済不要の奨学金制度を創設する。稲沢商工会議所会頭からの寄付金で基金を設ける。(中日)

7日 名古屋市の2017年度の第3回市政アンケート結果公表。名古屋の学校ではいじめや不登校への対策が十分できていると思わない人は約4割、教員が子どもと向き合う時間が確保されているかどうかは、あまりそう思わないが約3割、どちらともいえないが約4割。

8日 名古屋市、保育所に入れない待機児童が10月1日時点で、前年同期より52人増の252人になったと発表。

12日 名古屋市、「学校規模適性化」に関するネット・モニターの調査結果を公表。市立小学校に、小規模校があることを知らなかった人は約5割。

12日 半田市立小学校で学年主任を務める50代男性教諭が計21件の体罰をしていたことが分かった。(中日)

13日 豊橋市、市内の全小中学校で導入している2学期制を、2020年度から3学期制に戻す方針を明らかにした。

15日 組合活動などを理由に懲戒解雇されたことを受け、「名古屋芸大中河・小西両教授を支援する会」が結成された。

18日 豊根村豊根中学の3年生11人が、村役場の議場を使って「子ども議会」を開いた。

18日 半田市の児童生徒がまちづくりに意見を述べる「はんだこども議会」が開かれた。

20日 「あいち子ども食堂ネットワーク」が県庁と名古屋市役所を訪れ、活動への

支援を要請した。

21日 県教委、中学3年生を対象とした2回進路希望状況調査を発表。全日制高校への進学希望率は92.1%。

22日 県教委、3件の懲戒処分を発表。

22日 名古屋芸大の元教授2名が、懲戒解雇は不当として法人に解雇無効を求める訴訟を起こした。

23日 名古屋市常勤講師の2ヶ月の再雇用禁止期間撤廃などを求めて結成された「教育に『空白』はない！市民の会」が結成1周年の集いを開催。

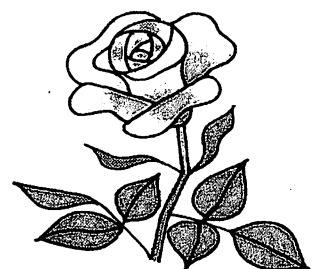
25日 名古屋市教委、市立図書館の再編を目的とした「なごやアクティブ・ライブラリー構想」を策定。

26日 名古屋市人事委員会、市に対し小学校の常勤講師の待遇を是正するように勧告を出した。

27日 日本語学校「愛知国際学院」の生徒約130人が、学校側のミスで日本語能力試験を受験できなかったことが分かった。(朝日)

\*本動向作成にあたっては、中日新聞、朝日新聞、毎日新聞などの教育関係記事(いずれも名古屋版)および中日新聞プラス(インターネット版)の愛知県の県内版記事並びに愛知県教委および名古屋市教委の発表資料を基礎資料とした。項目により発生日日が確定できなかったものについては新聞掲載月日で示し、掲載紙名を括弧内に記した。

(名古屋造形大学)



## 愛知の子育て・教育・文化動向 2018

大橋基博 編 (研究部長)

1月

5日 名古屋市名東区のマンションから市立中学1年の女子生徒が転落死。女子生徒は5日から部活動の合宿予定で、ジャージ姿だった。

5日 岡崎市、小中学校の給食費を滞納している市内69世帯に、支払い督促を岡崎簡易裁判所に申し立てた。

6日 県は、知的障害部門と肢体不自由部門を共に備えた初めての特別支援学校を、2022年に西尾市に開校する。(中日)

6日 名古屋市教委は、2018年度から給食で「なごやめし」セットを提供する方針を固めた。セットは市費で負担する。(中日)

9日 名鉄上ヶ駅構内で阿久比中学校3年の女子生徒が特急列車にはねられ死亡。

10日 県、2018年度から「子ども食堂」の開設を支援する。モデル事業を県内10カ所で実施する。(中日)

10日 犬山市は2019年度から3カ年計画で市内の小中学校計14校の普通教室と音楽室にエアコンを取り付ける。市長が年頭会見で発表。

11日 大府市は2018年度、石ヶ瀬小学校の6年生を対象に、水泳授業を市内の民間プールで試験的に実施する。(中日)

12日 県教委、小牧工業高校に、2019年度、「航空産業科」を新設することを決めた。

12日 豊田署、三つ子の次男の生後11か月の男児を投げ落として死亡させたとして母親を逮捕。

12日 豊明市、不登校の小中学生向けに

新しく開設した市南部教育支援センターの内覧会を開いた。

15日 愛教大、爆破予告の電話が大学にあったとして午後の授業を休講にした。

17日 名古屋市教委、名駅近くの江西小学校跡地に、幼稚部から高等部まで入るインターナショナルスクールが進出すると発表。

18日 名古屋市教委、市教育館(栄)の移転計画で、東区泉1の新施設を19年7月に開所する方針を明らかにした。

19日 名古屋大学、篤志家からの1億円の寄付金を元に大学院生命農学研究科に給付型奨学金「水谷奨学金」を創設したと発表。

19日 名古屋市、悩みや心配を抱える子どもや親の総合的な支援をするため、課題を部局横断的に協議する「ナゴヤ子ども・親総合支援推進調整会議」を設置することを発表。22日に初会合を開く。

19日 半田市教委、半田東高校、日本福祉大学が教育連携・交流協定を結んだ。半田東高校には、2018年4月「教育コース」が新設される。

20日 瀬戸市、市内に就職し、定住する意思のある学生を対象に、在学中に借りた奨学金の返還金を一部助成する「せとまち人材応援助成金認定対象者」を募集している。(中日)

20日 県社会福祉協議会、学習支援ボランティアの募集を始めた。(中日)

23日 県教委、2017年に実施した公立高校の教員採用試験の「地理歴史」で出題ミスがあり、2人を補欠に繰り上げた

発表。

24日 長久手市、本来保育料が無料となる4世帯から誤って186万円を徴収していたと発表。

25日 名古屋市、2018年度から若手保育士の奨学金返済を支援する方針を固めた。(中日)

25日 県立岡崎商業高校の男性教諭の急死を過労死と認めなかったのは不当だとして教諭の父親が地方公務員災害補償基金に対して不認定の取り消しを求めた訴訟の控訴審判決で、名古屋高裁は「死亡は仕事に起因する」として、取り消しを命じた名古屋地裁判決を支持し基金側の控訴を棄却した。

## 2月

1日 岡崎市中学校長会、4月から全20校で部活動の朝の練習を原則廃止することを決定。

2日 県、2018年度、教員の給与を引き上げた私立幼稚園に、引き上げ分の半額を補助する制度を始める。(中日)

3日 名古屋市教委、4月から、市内の小中学校22校に「スクール・サポート・スタッフ」を1人ずつ配置する方針を固めた。(中日)

3日 常滑市教委、小中学校のプールについて、小学校のプールを全廃して市営温水プールと中学校のプールに集約する方針を決めた。

5日 県教職員労働組合協議会、県教委に、小学校の部活動の廃止、朝練の廃止、生徒の部活動参加の自由、教職員の部活動顧問就任の自由などを求める申し入れ書を提出。

6日 一宮市立浅井中学校の3年生の男子生徒が17年2月に自殺した問題で、生徒の両親が、自殺は担任による「いじめ」が原因として一宮市に損害賠償を求める

訴えを起こした。

8日 県の総合教育会議が開かれ、18年度の教育方針などが話し合われた。

9日 県教委、体罰を繰り返していた豊橋市立岩西小学校の男性教諭を停職6ヶ月の懲戒処分にした。男性教諭は依願退職した。

13日 スポーツ庁、全国体力テストの結果を公表。県内の小中学生は男女ともに全国平均を下回った。

14日 名古屋市立若宮商業高校の保護者と卒業生でつくる「若宮を守る会」のメンバーは、同校の存続を求める要望書と署名を市長と教育長に提出した。

15日 県教委、2017年度「教員の多忙化解消プラン」フォローアップ会議を開催。

15日 名古屋市の17年度の包括外部監査で、市立の全14高校の金銭管理が「不適切」と指摘された。

16日 前文科事務次官の前川喜平さんが、名古屋市北区八王子中学の総合学習の授業で「これからの日本を創るみなさんへのエール」と題して講演。

17日 県警、女兒児童の姿を盗撮してDVDに複製したとして日進市の学習塾経営者を逮捕。

19日 名古屋市立若宮商業高校の存廃をめぐる有識者懇談会で、市教委が特別高等支援学校との併設案を新たに示した。

19日 名古屋芸術大学の元教授2人が教職員組合の活動などを理由に懲戒解雇されたのは不当だとして法人に解雇の無効などを求めた訴訟の第1回口頭弁論が名古屋地裁であった。

23日 県、子どもの貧困対策についての具体的な取組を推進していくために「子どもが輝く未来へのロードマップ～子どもの貧困対策の着実な推進のために～」を作成。

23日 名古屋市、市立烏森保育園が5日

に提供した給食に 2 ミリ四方のガラス片 2 つが混入していたと発表。

24 日 稲沢市、新年度から市内 23 の全小学校で毎日、一斉下校することにした。下校時の児童の安全に配慮するのが目的。

24 日 名古屋市教委が 22 年度までに閉園する予定の市立はとり幼稚園の保護者らが東山動植物園前で存続を求める署名活動を行った。

24 日 「あいち九条の会」の結成 13 周年の集いが開かれ、元駐中国大使の丹羽宇一郎さんが講演した。

25 日 「指導死」について考えるシンポジウム『「指導死」はなぜ起こるのか』がウインクあいちで開かれた。

27 日 愛教大、25 日に実施した入試の化学と生物の科目で出題ミスがあったと発表。

28 日 稲沢市、18 年度に高校などに進学する中学 3 年生を対象に、返済不要の奨学金制度を設けた。稲沢商工会議所会頭の久野昇辰さんが寄付した 5 千万円を活用する。

28 日 豊田市教委、「市教職員多忙化解消プラン」「市中学校部活動ガイドライン」を公表。週 3 日の休養日などを設ける。

### 3 月

1 日 文科省、2 月 16 日に行われた前川前次官の八王子中学校での授業内容について名古屋市教委に質問。

2 日 愛西市立立田南部小学校福原分校が 3 月末で休校する。少子化で、現在 2 人いる児童がゼロになるため。(中日)

2 日 名古屋市教委、新年度にも、小学校の給食無償化や負担軽減策について有識者や学校関係者が話し合う検討会議を立ち上げることを市議会で表明。

3 日 豊明市教委、新年度から、市立小中学校で夏休み中に教員の日直を置かな

い「学校閉校日」を設けることを決めた。

(朝日)

5 日 名古屋市議会で市教委は、小学校の部活動について、2021 年度より教員が携わらない形での対応ができるように検討していくと答弁。

5 日 安城市教委と同市小中学校長会は、4 月から、8 つの全市立中学校で朝の部活動を取りやめる。市議会で教育長が答弁。

6 日 豊橋市教委、小中学校教員の労働時間軽減を図るため、学校の評価項目に「働き方改革」の項目を追加する考えを市議会で示した。

7 日 名東署、塾の授業中に生徒をビニールのひもで縛ったとして、暴行の疑いで名東区の塾の男性講師を書類送検した。

7 日 常滑市教委が市内の中学生の通学時の荷物の重量を調査したところ、生徒が 10 キロ以上の荷物を持って通学していることが分かり、検討を各中学に依頼したことを市議会で明らかにした。

7 日 刈谷市教委、市第 1 学校給食センターで調理された給食のフルーツポンチに金属片が混入していたと発表。

7 日 名古屋市議会で、市はスポーツ振興を図るため、19 年度をめどにスポーツを所管する新たな局の設置を検討することを明らかにした。

7 日 名古屋市教委、発達障害など支援が必要な生徒の指導に対応するため、4 月から全ての市立高校にキャリアアドバイザーを配置することを市議会で明らかにした。

8 日 名古屋市教委、子どもの読書活動推進企業の第 1 号に「ネッツトヨタ名古屋」を選び、登録証を交付した。

9 日 名古屋市内の認可保育所で働く保育士らを対象にした労働時間の実態調査で「サービス残業」が月平均 13 時間に上ることが分かった。(中日)



9日 名古屋市、17年度と18年度の保育園での給食への異物混入例の調査結果を発表。2年間で50件に上った。

11日 愛教大、4月から、学校でのもめ事などの解決を促す専門職「教育メディエーター」の養成を本格的に始める。(中日)

13日 名古屋教会幼稚園を運営する教会が、隣の高層建築工事差し止めを求める仮処分申請を行った。

13日 名古屋市教委、市議会で、中学校給食の牛乳の飲み残しが提供量の9.2%だったとする試算を明らかにした。小中合わせて年間約8千万円分に上る。牛乳の飲み残しは18年度から各学校で処分する。

14日 名古屋市教委、市議会で、子どもの権利を擁護する第三者機関を設置する方針を示した。

15日 名古屋市の中学が2月に前川前文科事務次官を総合学習の講師として呼んだ後、文科省が市教委を通じて授業内容の確認や録音データの提出を求めていることが分かった。

20日 豊橋署、体罰を加えたとして、豊橋市立小学校の元教諭を暴行容疑で書類送検した。

20日 日進市が市内の全小中学校教員を対象に行った調査で、9割が「多忙」を感じ、3割強が過労死ラインとされる「月80時間以上の残業をした」などと回答したことが分かった。(中日)

20日 蟹江町は、18年度、町内に暮らす外国人の小中学生向けに、夏休みの宿題教室を始める。(中日)

20日 法律で定められた担当者を常勤で配置せず、報酬を不正受給したとして、名古屋市は児童福祉法に基づき、一般社団法人「日本福祉協議機構」が運営する障害児通所支援事業所の2施設を、4月1

日から6ヶ月、新規利用者の受け入れ停止処分とした。

20日 NPO「シンクキッズ」(東京)は、児童相談所と県警がすべての虐待情報を共有できる仕組みづくりを求める要望書を県と名古屋市、県公安委員会に提出した。

21日 人材派遣などの「長屋心」は、企業主導型保育事業を活用した認可外保育施設を、4月2日に大府市と名古屋市に開園する。(中日)

22日 名古屋大学と岐阜大学が運営法人の統合に向けた協議を始めたことが分かった。(中日)

22日 江南市、4月1日付の人事異動を発表。子育て政策に力を入れるため、子ども未来部を新設。放課後子ども教室と学童保育を担当するこども政策課と、保育園、幼稚園に関する業務を担う保育課を置く。

22日 県、「あいち多文化子育てブック～あいちで子育てする外国人のみなさまへ～」を作成。

23日 殺人や殺人未遂などの罪に問われた名古屋大学の元女子学生の控訴審判決があり、無期懲役とした一審判決を支持し、元学生側の控訴を棄却した。

26日 県、「愛知県環境学習等行動計画2030」を策定。

26日 名古屋市教委、小学校卒業式における服装に関するアンケート調査結果公表。保護者の4割以上が「華美になりすぎている」「経済的負担が大きい」と回答。今後の対応は「学校の実態に応じて学校ごとに対応を検討する」とした。

27日 県立松平高校に保育の分野で実践教育に力を入れる「ライフコーディネーター科」が新設されるのを前に、同校と岡崎女子大・短大が連携協定を結んだ。

28日 一宮市立浅井中学3年の男子生徒

が自殺したのは学校側の対応が不十分だったからとして両親が損害賠償を求めた訴訟の第1回口頭弁論が開かれ、市側は請求棄却を求めた。市長は「市としての法的な責任はないと考える」とコメントを発表した。

**28日** 女子児童の体を触ったとして、強制わいせつ罪に問われた元小学校教諭に名古屋地裁は懲役2年、執行猶予3年を言い渡した。無罪を主張していた被告は控訴する方針。

**29日** 県、「児童虐待死亡事例等検証委員会」の17年度の報告書を公表。2件の虐待死亡事例について検証や提言を行った。(朝日)

#### 4月

**1日** 県教委、「部活動指導員配置事業費補助金実施要領」を定めた。市町村が補助金を受けるためにはスポーツ庁の部活動ガイドラインを遵守することが条件。

**11日** 愛知淑徳中・高の教諭が亡くなったのは校内のアスベストが原因だとして遺族が国に労災認定を求めた訴訟の控訴審で、名古屋高裁は労災と認定。

**12日** 知立市の小学校で5人の児童にわいせつ行為を行った元臨時講師に名古屋地裁は懲役4年の判決を言い渡した。

**16日** 県と県警は、県の児童相談所が、把握した児童虐待情報のすべてを共有することを定めた協定を18日に結ぶと発表。

**18日** 名古屋大学と岐阜大学は、年度内にも統合に関する結論を出す方針を明らかにした。

**18日** 南山学園が資産運用で約67億円の損失を出したことで証券会社に賠償を求めた訴訟で、東京地裁は請求を棄却。

**20日** 2015年にいじめ被害を訴えた名古屋市立中学校の女子生徒(当時)をめぐ

り、その家族から警察に相談すべきかどうか尋ねられた中村満・名古屋市議(公明党)が学校側に「(警察への相談を)止めることも出来る」と伝えていたことが関係者への取材で分かった。(毎日)

**23日** 県調理師会は、6月から、子どもたちに食事や居場所を提供する「子ども食堂」の運営に乗り出す。(中日)

**23日** 県、「子ども食堂」のモデル事業の委託先10カ所を発表。

**23日** 名古屋北労働基準監督署、「山田学園」が労使協定を結ばないまま教職員に時間外労働をさせたとして是正勧告。

**25日** 知的障害や発達障害がある中高生向けの放課後等デイサービス「みらせんジュニア熱田教室」が4月、名古屋市熱田区でオープンした。企業から受注した内職の就労学習に特化したサービスを行う。(中日)

#### 5月

**2日** 県立犬山高校のサッカー部が、学業成績の悪い部員を丸刈りにするという「ルール」を作っていたことが分かった。保護者の抗議をうけ、17年度に廃止された。(朝日)

**8日** 名古屋市教委、市立若宮商業高校の存廃をめぐり、閉校案を見直し、高等特別支援学校との併設で存続させる方針を固めた。(中日)

**9日** 豊田市、4月1日現在の「待機児童」がゼロだったと発表。5年連続。「隠れ待機児童」は149人だった。

**10日** 名古屋市教委、市議会で市立若宮商業高校を存続させる方針を示した。

**11日** 県教委、教え子にわいせつな行為を繰り返したとして県立瑞陵高校の男性教諭を懲戒免職にした。

**23日** 県弁護士会、刈谷工業高校の野球部員が自殺した問題で、当時の野球部副

部長の教諭に対し、部員への体罰は人権侵害に当たるとの警告書を出した。

24日 県教委、「全日制単位制高校」の設置に向けた検討を始めた。

28日 名古屋市、2017年度の「なごや子ども応援委員会」への相談件数が16、581件に上ったと発表。

29日 豊明市、6月から「ひきこもりサポーター養成講座」を開く。(朝日)

29日 知多半島のある市が発注した公立小中学校のトイレの洋式化工事で談合の疑いがあることが分かった。(中日)

31日 17年度に県内の児童相談センターが対応した児童虐待は7、262件で、過去最多だったことが分かった。

## 6月

1日 不登校の子どもが通い、学校復帰に向けた支援を受ける「とよはしほっとプラザ中央」が開校した。豊橋では3カ所目となる。

2日 春日井市、夏休みに放課後児童クラブを2カ所臨時増設する。(中日)

4日 名古屋市教委、学校、幼稚園の夏休み期間中に、学校閉庁日を設けると発表。8月13日(月)から17日(金)まで。

4日 名鉄徳重・名古屋芸大駅ホームで、名古屋市西区の女子高生が列車にはねられ死亡。

5日 名古屋市教委、「名古屋市立学校部活動活動日・活動時間の基準について」を公表。

6日 県教職員労働組合協議会、県教委に全国学力テストを中止するよう文科省に要請することなどを求める要請書を提出。

7日 豊田市で1月に乳児が亡くなる虐待事件が起きたことを受けて、市の「外部検証委員会」の第1回会合が開かれた。

7日 県内の高校の商業科教員でつくる「県高校商業教育研究会」が「あいちビジネス専門学校」と情報教育の連携協定を結んだ。

8日 県教委、わいせつ行為をしたとして江南市立小学校の男性教諭を懲戒免職。

9日 リニア駅建設で、河合塾は名古屋駅西側にある2つの校舎を移転統合し、20年度をめどに新校舎を建設する。(中日)

11日 豊橋市で、民営プールを授業に活用する実証実験が開始された。

12日 名古屋市立大学は19年春の総合生命理学部の入試から、市立向陽高校国際科学科の在校生に限定した同大初の指定校推薦枠を新設する方針を固めた。(中日)

19日 「愛知 教科書市民の会」、県内の教委に「2019年度使用中学校『道徳科』教科書採択に関する請願書」を提出。日本教科書の教科書を絶対に採択しないことなどを求める。

19日 「あいち子ども食堂ネットワーク」、寄付された絵本を活用した移動図書館の開設を計画。(中日)

21日 長久手市議会で、近年児童が増え続けている北小学校で、児童が多すぎて練習が十分に出来ないとして、本年度の持久走大会を中止することが分かった。

21日 豊川市教委、「豊川市の未来を拓く教育推進懇談会」第1回会合を開く。学校統廃合などを議論する。

22日 名古屋市、父親向けの育児リーフレット「NAGOYA DADDY(なごやだでい)」を作成。(中日)

22日 東栄町に町営の学習塾が6月に誕生した。週に1時間、中学1年生が対象。(中日)

22日 名古屋市教委、市立学校などのブロック塀の緊急点検の結果、4校で現行の建築基準法に合致しない塀が見つかった。

たと発表。

22日 河村名古屋市長、通学かばんの負担軽減に向けたプロジェクトチームを立ち上げる方針を明らかにした。

24日 地域のボランティアが学習や食事、遊びの面から子育てを支援する「親子わくわくプラザ」が清須市の西枇杷島会館で始まった。

26日 名古屋市、待機児童対策として19年度中にコンビニと連携した認可保育所の整備を検討することを明らかにした。

27日 犬山市、ソフトバンクと「ICTの活用に向けた調査・研究のための連携に関する協定」を締結。小学校ではペッパーを活用した授業などを行う。

27日 県教委、ブロック塀の緊急点検で、県立高校などで51校、98カ所で建築基準法の基準を満たしていない塀が見つかったと発表。

27日 岩倉市、「公立保育園適正配置方針に係る懇話会」で保育園の統廃合案を発表。

28日 小学2年の児童に暴力をふるったとして罪に問われた豊橋市の元小学校教諭に名古屋地裁豊橋支部は懲役1年執行猶予3年の有罪判決。

29日 豊田市立小学校で起きた男性教諭による強制わいせつ事件で、被害を受けた女児の両親が市に損害賠償を求めた裁判で、名古屋地裁岡崎支部は、原告の請求を棄却しながら、市側の過失を認定した。

## 7月

6日 県教委、前任校の卒業生の女子生徒にわいせつ行為を繰り返したとして半田市立中学校の教諭を懲戒免職。

9日 河村名古屋市長、8月下旬から、不登校や成績の悩みを抱える子どもや親を支援するため家庭訪問による相談事業を

始めると述べた。

12日 県教委、19年度の県立高校の統合及び学科・コースの再編について発表。新城東高校と新城高校を統合し新城有教館高校に、小牧工業高校に航空産業科などを新設する。

13日 たん吸引が必要な尾張地方の公立小学校に通う男児とその両親が、吸引器の購入や登下校時の付き添いを強いられたために経済的、精神的負担を被ったとして、地元自治体を相手取り、慰謝料など計330万円を求める訴訟を名古屋地裁に起こした。

14日 西尾市教委、離島の佐久島にある佐久島小学校と佐久島中学校を統合し、小中一貫の義務教育学校とする方針を固めた。(中日)

17日 豊田市立梅坪小学校の1年男子生徒が校外学習で熱射病になり死亡。

18日 県警、元教え子に淫らな行為をしたとして豊川の元中学校講師を逮捕。

20日 県、第16回教育懇談会を開催。「未来のICT社会を担う子どもたちの育成について」話し合った。

22日 名古屋市教委、「学校の小規模化を考えるシンポジウム 大都市名古屋にクラス替えができない学校!？」を開催。

23日 大村県知事、記者会見で、国の「学校施設環境改善交付金」について空調設備の申請をした県内67校は1校も認められなかったと明かした。

24日 名古屋教会幼稚園を運営する教会は隣接マンションの建設差し止めと慰謝料などを求め提訴。

28日 在宅医療的ケア児の教育を考えるシンポジウム「あしたも学校に行きたい!」が開かれた。

28日 2000年の東海豪雨で浸水した清須市西枇杷島町にある西枇杷島中学校で西日本豪雨の被災地のための義援金の募金

活動が行われた。同校は、18年度の安全功労者内閣総理大臣表彰を受けている。

(中日)

28日 出版社や書店でつくる「東海日販会」は「あいち子ども食堂ネットワーク」に10万円分の児童書を寄贈した。

29日 高校を中退した人や日本語が苦手な外国人らを対象に県内3カ所で開かれている学びの場「若者・外国人未来塾」で、県教委は、名古屋市内の開催日を平日夕と土曜日に拡充した。(朝日)

30日 名古屋守山署は、勤務先の中学校の金庫から現金を盗んだとして守山区の中学校教員を逮捕。

31日 文科省、全国学力テストの結果を公表。県内の公立学校の平均正答率は小学6年が全国平均を下回り、中学3年は上回った。

## 8月

1日 愛西市教委の学校統合案について、旧八開村の住民でつくる「八開地区の学校を守る有志の会」は、統合案に反対する要望書を市長に提出。

8日 名古屋市教委、第3期名古屋市教育振興基本計画策定に関して経済団体との意見交換会を開催。

9日 知多市、市立保育園で7月、給食配膳車の鍋に触れた女兒がスープをかぶりやけどしたと発表。

10日 県教委、酒気帯び運転で事故を起こした特別支援学校の女性講師を懲戒免職。

13日 県教委、教員採用試験の合格発表で合格者1名の受験番号がホームページに掲載されないミスがあったと発表。

16日 県小中学校長会、県教委に対して2019年度の教育予算に関する陳情を行う。教職員定数改善と配置の工夫などを求めた。

17日 1月5日に名東区のマンションで市立中学1年の女子生徒が飛び降り自殺した問題で、市教委の第三者機関「名古屋市いじめ対策検討会議」が生徒らの聴き取りを始めることが分かった。(中日)

17日 西尾市教委、市内小学校の水泳の授業を民間プールで行う計画を進めている。(中日)

17日 知人の少女の裸の動画を拡散したとして県警少年課は県内に住む高校生の男女ら15、16歳の計14名を書類送検。

18日 「みんなの学校全国大会 in 愛知」が名古屋市北区で開かれ、文科省前次官の前川喜平さんらがトークセッションに参加した。

22日 名古屋大学と岐阜大学の学長が、法人統合に必要な国立大学法人法の改正などを求める要望書を文科相に提出。

23日 豊川市教委、「豊川市の未来を拓く教育推進懇談会」を開き、小規模校への対応などに関する基本方針案を示した。

25日 碧南市、市内の全公立保育園と幼稚園、全小中学校に携帯型翻訳機「ポケトーク」を導入することを明らかにした。(中日)

29日 障害者の法定雇用率をめぐる問題で、県教委は全教職員らを対象にした障害者雇用状況調査の再調査を始めたと発表。

31日 県教委、県立高校の退職した校長らの再就職状況について公表。

—— 県、「あいち子ども・若者育成計画2022」を策定。

## 9月

1日 小牧市、再開発ビル・ラピオの3階に子育て世代包括支援センターを開設。

3日 県教委、「部活動指導ガイドライン～より効果的で持続可能な部活動を目指して～」を策定。

3日 小学1年の男児が熱射病で亡くなった豊田市梅坪小は、熱中症対策のマニュアルを配布。

8日 県内外の主婦らでつくる市民団体「mama ライフバランスプロジェクト」が母親たちの事例を集めたウェブサイトを立ち上げた。(中日)

8日 8月末に発表された高卒認定試験で、瀬戸少年院の少年の科目ごとの合格率が80%を超え、過去最高になった。(中日)

10日 県教委、公立高校定時制・通信制の選抜方法を発表。

10日 みよし市の小野田市長は、子どもの医療費助成を拡大し、19年度から高校卒業までの入院費も無料にする方針を明らかにした。

11日 岡崎市教委、市内の全小学校にiPadを導入した。(中日)

11日 名古屋市、中川区の障害児通所支援事業所が資格を持つ職員が不足したまま開設し、不正に報酬を受給したとして事業所の指定を取り消した。

12日 名古屋市立天白養護学校で男性教諭が体罰を含む不適切な指導をしていたことが分かった。(中日)

12日 県教委、正当な理由なく111日間欠勤したとして、みよし市立小学校の男性教諭を懲戒免職。

13日 豊田市の私立保育園で、園児にわいせつな行為をしたとして元保育士が逮捕されていたことが分かった。(朝日)

13日 県教委、県立千種高校で、生徒40人分のテストの答案を紛失したと発表。

15日 緑署、窃盗の疑いで豊明市立小学校の事務主事を逮捕。

16日 津島市、公立小中学校へのエアコン設置費用の一部をまかなおうと、ふるさと納税の活用を始めた。(中日)

18日 校外学習で稲刈り中の豊田市立中

山小学校の5年生8人が、体調不良を訴えた。熱中症と見られる。

19日 県内の財界人や大学教師らが集まって「愛知県学校・教員応援団」を結成した。(中日)

20日 名古屋市教委が2021年3月に廃止する方針を示している小学校の部活動について、市民アンケートでは約6割が部活動の代わりとなる活動が必要だと考えていることが明らかになった。(中日)

21日 県は、保育士などの配置基準を満たさないまま障害児のデイサービス事業をしたとして、岡崎市の通所支援事業所に、3ヶ月間の新規利用者受け入れ停止を命じた。

23日 岡崎市立福岡中学校の体育祭で、組み体操に代えたオリジナルダンス「剛操の舞」が披露された。

28日 県議会で平松教育長は、2019年度から5年間の特別支援教育の方針を定めた次期推進計画に、生徒の就労支援体制の強化などを盛り込む方針を示した。

28日 県は、県議会で、放課後児童クラブの待機児童が5月1日時点で767人だったと明らかにした。

28日 障害者雇用の水増し問題で、県教委は、不適切な算定が確認されたと発表。雇用率は1.17%となり、法定雇用率(2.40%)を下回った。

29日 私立同朋高校の放送部が、文化祭で実際にあった20代女性の過労自殺事件を題材にしたラジオドキュメンタリーを発表。

## 10月

1日 大府市で2カ所目となる児童発達支援センター「みのり」が開所。

2日 名古屋市、ブロック塀が設置されているすべての市立学校と幼稚園、保育所で、塀を撤去して金属フェンスなどの

代替物を設置する計画を策定する。(中日)

5日 県教委、ネクタイなどを盗んだとして県立高校教諭ら4人を停職処分などの懲戒処分にしたと発表。

5日 名古屋市教委、勤務先の中学校で窃盗をした守山西中学校の男性教諭を懲戒免職。

5日 名古屋市教委、前年度の障害者の雇用状況を再点検した結果、教委の雇用率は2.18%で公表された2.2%を下回った。

8日 一宮児童相談センターが、岩倉市の女兒に虐待の疑いがあるとの同市からの通報を受理せず、この女兒が2ヶ月後に腹部に重傷を負って入院していたことが分かった。(中日)

10日 県立瑞陵高校内に杉原千畝の顕彰施設「センポ・スギハラ・メモリアル」が完成し、公開された。

19日 名古屋市立大学は2021年の入試から、市内の市立高校の生徒3人の推薦枠を新設する方針を決めた。(中日)

20日 豊橋市の子ども若者総合相談支援センターが、小中学校の教師ら2000人に向け、児童の貧困に気づき支援につなげるための手引きを作成。(中日)

24日 常滑市、小中学校のエアコン設置の費用の一部をふるさと納税で集めることにしたと発表。

31日 愛知高校の柔道部員だった2年の男子生徒が練習中に頭をけがしたのは顧問が安全配慮義務を怠ったためだとして、法人に損害賠償を求める訴訟の第1回口頭弁論が名古屋地裁で行われた。

31日 名古屋市教委、教員採用試験の「理科」で出題ミスがあったと発表。

## 11月

1日 愛西市の三和多保育園は、ヨシヅヤ佐屋店と災害時の安全確保協定を結ん

だ。

2日 名古屋市が発達障害のある子どもの保護者を対象にした調査で、「地域療育センター」に申し込んでから初診まで平均で3～4ヶ月待ちとなっていることが分かった。

5日 名古屋市教委、小中学校・特別支援学校に対し、通学時に持ち歩く学習用具の重さや負担を調査し、負担軽減策を決めるように通知。

12日 発病した子どもの緊急送迎預かり施設「ウエルランドさくら」が名古屋市西区にオープン。

13日 ナゴヤ子ども応援会議が開かれ、「ナゴヤ子ども応援大綱」に「子どもを1人も死なせない。子どもが幸せになる『Education』へ!」を追加するなど、大綱を改正。

13日 名古屋経済大学高蔵高校野球部の監督が部員に暴力を振るっていたことが分かった。監督は元プロ野球選手。

13日 県、体罰根絶に向けた文書を県内の私立学校あてに出した。

13日 高浜市議会、小中学校の全教室にエアコンを設置するための調査費を盛り込んだ補正予算案を可決。

14日 名古屋市立天白養護学校の体罰問題で、市教委の有識者会議が開催された。

15日 椋山女学園大学に爆破予告。韓国の男性音楽グループを巡る学生のツイッターへの書き込みが原因と思われる。

19日 尾張旭市、来年夏に予定していた小学校へのエアコン設置などを前倒しするための補正予算案を提出。

21日 津島市、2019年4月から小中学生の医療費を全額無料にする。県内54自治体のうち、49自治体が中学生までの医療費を無料にしている。(中日)

22日 愛西市は休校中の立田南部小福原分校を2018年度限りで廃校とする。同分

校は輪中にある。(中日)

23日 県森林公園内にある乗馬施設で名古屋大学の学生が馬に頭を蹴られ意識不明の重体。施設では全日本学生馬術選手権大会などが開かれていた。

26日 豊明市、近隣にある双峰小と唐竹小を統合して「二村台小」として新設する方針を公表。

28日 稲沢市、手話への理解を促し、聴覚障害者がコミュニケーションしやすい地域づくりを掲げた「市手話言語条例」を制定する。(中日)

29日 愛知高校の柔道部の生徒がけがをしたとして業務上過失傷害の疑いで書類送検された元顧問について名古屋地検は不起訴とした。

30日 豊田市、市立の小中学校全103校へのエアコン設置を2019年6月までに完了させると発表。

30日 豊田署、住居侵入の疑いで県立豊田高校常勤講師を逮捕。

30日 名古屋市議会で河村市長は、貧困家庭の受験生が学習塾に通う費用を市が一部負担する制度の導入の検討を約束。副市長は、2026年アジア競技大会に向け、ジュニアアスリートの発掘などを担うスポーツ戦略部門を20年度にも創設することを表明。

## 12月

3日 天白署、名古屋市立天白養護学校の教諭を暴行の疑いで書類送検。

4日 東海財務局、名古屋市北区の名城公園東側にある国有地について名古屋造形大学を運営する同朋学園に売却する事務手続きを進めると公表。

5日 名古屋市教委、市立若宮商業高校に併設する高等特別支援学校を2024年度にも開校する方針を固めた。(朝日、中日)

5日 犬山市障害者自立支援協議会が子

育て応援ガイド「お父さんお母さんの体験集 ル・みえーる～未来への光」を作った。(中日)

6日 名古屋市、「ファミリーマート」と、「待機児童対策に関する連携協定」を締結すると発表。コンビニの上階に認可保育所を作ることを想定。

6日 愛西市立小学校の男性教諭が児童に高圧的な言動をとり文書戒告処分。

7日 県議会で、大村知事は県立学校のトイレを23年度までに洋式化する方針を示した。

8日 私立愛知高校の2年の男子生徒が、11月上旬、所属するラグビー部でのいじめに悩み、自宅で自殺を図っていたことが分かった。(中日)

10日 私立東海中学の男性教諭が1年生の男子生徒を蹴り、けがをさせていたことが分かった。(中日)

10日 豊田市の太田市長、閉校を予定している南山国際高校・中学の跡地に県立の特別支援学校を誘致したい意向を示した。

11日 岩倉市、2019年度から、乳児から小学生までの子育て情報を掲載した冊子を無料で配布することを明らかにした。

11日 豊田市、2019年度から小中学校の部活動の朝練習を原則中止とする方向で検討していることを明らかにした。

13日 県教委、文教委員会で、県内の公立小中学校のほぼ全ての普通教室で、2019年夏までにエアコンが設置される見通しを明らかにした。

13日 名古屋市教委、天白養護学校での体罰事件に関して「調査報告書」を公表、体罰を行った男性教諭を定年退職までの109日の停職処分にした。

13日 愛西市議会総務文教委員会、市西部の7小中学校を1つの小中一貫校にする統合案に反対する陳情を不採択とした。



18日 県西三河児童・障害者相談センターの一時保護所で、1月、保護されていた少年が自殺した問題で、第三者による検証委員会の報告書が公表された。

19日 名古屋市、子どもの権利が侵害された疑いのある事案について弁護士などの第三者委員が子どもや保護者から直接聞き取り、独自に調査した是正勧告を行う専門機関を2019年度にも設置する方針を示した。

19日 県教委、勤務先の小学校から備品を盗み有罪判決を受けた小学校の事務主事を懲戒免職。

20日 スポーツ庁が公表した全国体力テストの結果によると、県内の小中学生は男女ともに全国平均を下回った。

20日 県教委、中学3年生を対象にした第2回の進路希望調査状況を発表。全日制高校への進学希望率は前年比0.5ポイント減の91.6%。

21日 豊明市議会、双峰、唐竹小を統合し、「三村台小」を新設する議案を全会一致で可決。

21日 名古屋大学、性的少数者や障害のある学生、教職員らへの基本的な姿勢を定めた「個人の尊厳を守り多様な個性を尊重する基本宣言」を発表。

23日 豊川市は保育園にエアコンを設置する費用の一部をまかなおうと、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを始めた。(中日)

23日 児童虐待防止を訴える「ハーレー

サンタ CLUB NAGOYA」が名古屋市中区の中心部をサンタクロースの姿でパレード。

25日 県内の女性教員でつくる「ママ先生友の会」が、育児休業中の教員向けに、スムーズな職場復帰に役立つ冊子「マテリアル」を作った。(中日)

25日 名古屋大学と岐阜大学が大学法人の統合に基本合意。

25日 教職員の長時間労働是正を求めて、日本共産党愛知県委員会は、県教委と名古屋市教委と懇談。

27日 豊橋市内の公立中学校の男性校長が酒に酔った状態で業務に就いていた疑いがあることが分かった。(中日)

28日 名古屋市教委、「子ども応援大綱の実現に向けて、公教育を考えよう！ Part1 ～楽しい学校とするために本音で語ろう～」を開催。従来の画一斉教育からの転換を目指す。



\*本動向作成にあたっては、中日新聞、朝日新聞などの教育関係記事（名古屋版）および中日新聞プラス（インターネット版）の愛知県の県内版記事並びに愛知県教委、名古屋市教委の発表資料を基礎資料とした。項目により発生日日が確定できなかったものについては新聞掲載月日で示し、掲載紙名を括弧内に記した。

(名古屋造形大学)